

平成 30 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員



31 監査第 72 号  
令和元年 9 月 4 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 篠 田 信 示

同 川 上 明 彦

同 山 内 和 雄

同 森 下 利 久

同 坂 田 憲 治

平成 30 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。



# 愛知県公営企業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の方法 .....	1
第 3 審査の結果 .....	1
1 愛知県県立病院事業会計 .....	2
2 愛知県水道事業会計 .....	7
3 愛知県工業用水道事業会計 .....	11
4 愛知県用地造成事業会計 .....	16
第 4 決算の内容 .....	21

## 愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容 .....	23
2 決算報告書 .....	26
3 損益計算書 .....	28
4 剰余金計算書 .....	34
5 欠損金処理計算書 .....	35
6 貸借対照表 .....	36
7 キャッシュ・フロー計算書 .....	40

## 愛知県水道事業会計

1 事業の内容 .....	41
2 決算報告書 .....	43
3 損益計算書 .....	46
4 剰余金計算書 .....	49
5 剰余金処分計算書 (案) .....	50
6 貸借対照表 .....	52
7 キャッシュ・フロー計算書 .....	55

## 愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	57
2	決算報告書	59
3	損益計算書	62
4	剰余金計算書	66
5	剰余金処分計算書(案)	67
6	貸借対照表	68
7	キャッシュ・フロー計算書	72

## 愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	73
2	決算報告書	77
3	損益計算書	79
4	剰余金計算書	82
5	剰余金処分計算書(案)	83
6	貸借対照表	84
7	キャッシュ・フロー計算書	88

## (参 考)

1	経営指標	90
	愛知県県立病院事業会計	90
	愛知県水道事業会計	90
	愛知県工業用水道事業会計	92
	愛知県用地造成事業会計	92
2	県立病院事業会計各病院損益計算書	94
3	工業用水道事業会計各事業損益計算書	96
4	年度末現在における現金・預金管理状況	98

## 第1 審査の対象

平成30年度愛知県県立病院事業会計

平成30年度愛知県水道事業会計

平成30年度愛知県工業用水道事業会計

平成30年度愛知県用地造成事業会計

## 第2 審査の方法

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 経営に係る事業は、法令に基づき適正に処理され、また、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか

の点に主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

## 第3 審査の結果

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
  - (2) 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認めた。
  - (3) 経営に係る各事業は、厳しい環境の中で総体的には法令に基づき、また、経済性を発揮し、及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。
- 各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

# 1 愛知県県立病院事業会計

## (1) 決算の概要

### ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、平成30年度は、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

なお、がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市へ移管している。

### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数275,694人、外来延べ患者数327,997人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で33,691人減少、外来延べ患者数で22,087人減少している。

### ウ 決算状況

#### (ア) 予算額に対する決算額の状況

##### a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は393億2,409万余円で、予算額443億896万余円と比較して49億8,486万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は410億2,009万余円で、予算額454億3,555万余円に対する執行率は90.3%となっている。

##### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は34億4,288万余円で、予算額38億8,541万余円と比較して4億4,252万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は51億3,916万余円で、予算額56億2,626万余円に対する執行率は91.3%となっている。

#### (イ) 損益の状況

医業収益314億927万余円に対し、医業費用は381億7,840万余円で医業損失67億6,913万余円を生じた。これに医業外収益73億485万余円を加え、医業外費用17億1,831万余円を減ざると、経常損失は11億8,259万余円となっている。

これに、特別利益4億7,818万余円を加え、特別損失10億1,198万余円を減ざると、当年度純損失は17億1,639万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金442億3,718万余円を加えた459億5,358万余円となっている。

#### (ウ) 資産等の状況

資産は510億6,297万余円で、これに対して負債は498億7,864万余円、資本は11億8,432万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、病院事業全体では、前年度と比較して、入院収益の減少などにより、医業損失が増加し、経常損失も増加した。

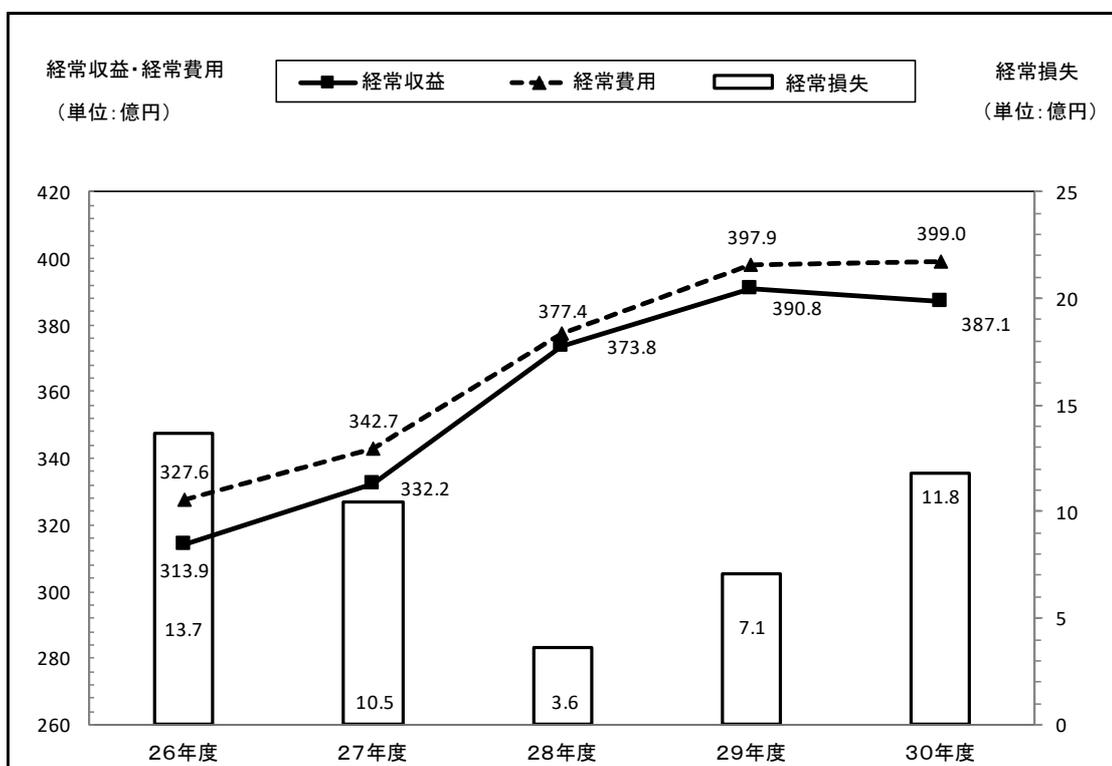
これは、主に、平成31年4月1日のがんセンター愛知病院の岡崎市移管に向けて、段階的に診療機能を移行する中で入院患者数が大幅に減少したことによるものであるが、がんセンター愛知病院を除いて見た場合は、経常損失は減少している。

また、この移管に伴い、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、純損失は増加し、累積欠損金も多額となっていることから、厳しい経営状況である。

近年、あいち小児保健医療総合センターの3次救急施設の整備など、各病院において医療機能の充実・強化のために、施設や体制の整備が進められてきており、また、平成30年度末には、安定的な病院運営を目的として、一般会計から30億円の長期借入れを行っている。

今後は、医師の欠員解消や3次救急医療などに精通した看護師の育成等により、整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を一層推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、コスト管理の徹底などによる費用の削減を図り、一層の経営改善に努められたい。

### ○経常損益の推移



## ○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引
がんセンター中央病院・研究所	5.0	8.3	△3.3
がんセンター愛知病院	△9.9	△3.3	△6.6
精神医療センター	△6.2	△4.6	△1.6
あいち小児保健医療総合センター	△1.0	△7.2	6.2
調 整	0.3	△0.2	0.5
合 計	△11.8	△7.1	△4.7
計（がんセンター愛知病院除く）	△2.0	△3.7	1.7

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

## ○医師の定数と現員（平成31年3月末現在）

病院名	定数	現員	過欠員
がんセンター中央病院	111人	103人	△8人
がんセンター愛知病院	39人	25人	△14人
精神医療センター	20人	19人	△1人
あいち小児保健医療総合センター	85人	79人	△6人
合 計	255人	226人	△29人

(注) 歯科医師を含む。

## イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、前年度末と比較して、件数、金額ともに減少しているものの、平成30年度末時点で、731件、1億951万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、患者の生活困窮や死亡によるものなど回収が容易でないものも多いが、適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入指導や民間委託を含めた効果的な回収策を講じることにより、早期の債権回収に努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、院内各部門が連携した納入指導・相談の実施などにより、発生防止に努められたい。

## ○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末残高	平成29年度末残高	差引
がんセンター中央病院	42,817,209	44,042,910	△1,225,701
がんセンター愛知病院	25,256,874	26,345,022	△1,088,148
精神医療センター	12,949,152	10,762,922	2,186,230
あいち小児保健医療総合センター	4,196,696	4,230,416	△33,720
旧循環器呼吸器病センター	24,291,896	25,570,464	△1,278,568
合 計	109,511,827	110,951,734	△1,439,907

## ○過年度医業未収金の年度別推移

(各年度末現在)

年度	件数	金額 (円)
26	706 (Δ21)	103,555,620 (1,407,228)
27	743 (37)	109,066,058 (5,510,438)
28	759 (16)	110,865,884 (1,799,826)
29	806 (47)	110,951,734 (85,850)
30	731 (Δ75)	109,511,827 (Δ1,439,907)

(注) ( )は、前年度からの増減である。

## ウ 「県立病院中期計画(2017)」について

「県立病院中期計画(2017)」(平成29年度～令和2年度)は、計画の進捗状況を見ると、19の主な成果指標のうち、7の指標が平成30年度目標を達成しているが、12の指標は達成していない。

また、収支計画については、がんセンター愛知病院の岡崎市移管に伴う収支の悪化もあり、平成30年度目標である病院事業全体での経常黒字は達成していない。

については、外部有識者で構成する愛知県県立病院経営改善推進委員会における専門的な評価・助言を踏まえ、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○県立病院中期計画（2017）

・主な成果指標（19指標） ◆は平成30年度目標を達成している指標である。

がんセンター中央病院（4指標）

成果指標	単位	平成30年度目標	平成30年度実績	平成29年度実績
病床利用率	%	79.5	75.4	77.3
新外来患者数(初診料算定数)	人	5,664	5,502	5,705
手術件数	件	3,600	3,351	3,230
治験件数(企業治験及び医師主導治験)◆	件	172	196	173

がんセンター研究所（3指標）

成果指標	単位	平成30年度目標	平成30年度実績	平成29年度実績
学会・学術会議発表件数◆	件	82	90	75
中央病院との連携研究件数◆	件	35	40	33
外部との共同研究件数◆	件	84	128	81

がんセンター愛知病院（4指標）

成果指標	単位	平成30年度目標	平成30年度実績	平成29年度実績
新外来患者数(結核を除く)(初診料算定数)	人	6,169	3,010	5,729
病床利用率(結核を除く)	%	68.5	23.6	57.1
がんの手術件数	件	507	190	401
緩和ケア利用件数	件	2,100	1,192	2,050

精神医療センター（4指標）

成果指標	単位	平成30年度目標	平成30年度実績	平成29年度実績
新外来患者数(初診料算定数)	人	1,200	1,017	1,190
病床利用率	%	82.1	71.7	72.2
平均在院日数	日	95.0	95.5	105.2
医療社会事業相談件数◆	件	16,600	19,085	13,161

あいち小児保健医療総合センター（4指標）

成果指標	単位	平成30年度目標	平成30年度実績	平成29年度実績
新外来患者数(初診料算定数)◆	人	8,400	10,016	9,596
病床利用率	%	78.0	61.1	62.5
手術件数	件	2,550	2,506	2,359
緊急入院患者数◆	人	1,180	1,219	1,097

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区分	平成30年度目標	平成30年度実績	平成29年度実績
がんセンター中央病院・研究所	7.5	5.2	8.6
がんセンター愛知病院	△2.1	△9.9	△3.3
精神医療センター	△2.4	△6.3	△4.6
あいち小児保健医療総合センター	1.8	△1.0	△7.2
本庁等	△0.5	0.4	△0.3
計	4.3	△11.6	△6.8

（注）本表は、税込みの数値である。

## 2 愛知県水道事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 $\text{m}^3$ を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

#### イ 業務実績

平成30年度における業務の実績は、年間給水量4億2,476万余 $\text{m}^3$ であり、前年度の年間給水量の実績4億2,455万余 $\text{m}^3$ と比較して20万余 $\text{m}^3$ (0.0%)の増加となっている。

#### ウ 決算状況

##### (7) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は348億72万余円で、予算額346億8,592万余円と比較して1億1,480万余円の増収となっている。

事業費の決算額は310億6,598万余円で、予算額324億290万余円に対する執行率は95.9%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は96億9,814万余円で、予算額111億3,562万余円と比較して14億3,747万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は272億8,022万余円で、予算額284億9,389万余円に対する執行率は95.7%となっている。

##### (4) 損益の状況

営業収益288億1,972万余円に対し、営業費用は256億1,965万余円で営業利益32億7万余円を生じた。これに営業外収益36億6,895万余円を加え、営業外費用43億8,970万余円を減ざると、経常利益は24億7,932万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金42万余円及びその他未処分利益剰余金変動額33億2,300万円を加えた結果、58億274万余円となっている。

##### (ウ) 資産等の状況

資産は5,446億2,532万余円で、これに対して負債は2,654億8,293万余円、資本は2,791億4,239万余円となっている。

## (2) 審査意見

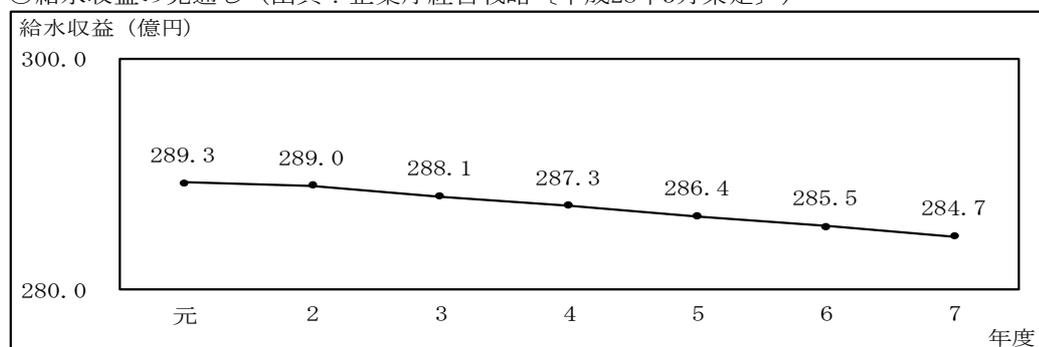
### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少する一方で、原水の取入れ及び浄水設備の維持に要する原水及び浄水費が増加したことなどにより、経常利益は減少した。

将来的に節水機器の普及や節水意識の向上により、給水収益の減少が見込まれる中、地震防災対策や、老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：企業庁経営戦略〔平成28年3月策定〕）



### イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策が進められており、平成30年度は、広域調整池の整備等が実施されたところである。

引き続き、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、計画に定める地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単 位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	進捗状況		
			平成29年度 までの実績	平成30年度 の 実 績	令和元年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	1	(5) 0	10
調整池等の耐震補強	施設	12	6	0	6
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	0	4
管路施設の耐震化（空気弁交換等）	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	0	(1) 0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	309	0	43
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	9	(3) 1	8
連絡管の整備	路線	4	2	(2) 0	2
基幹管路の複線化	路線	6	4	(1) 0	2
事業費 (進捗率)		950億円	569億円 (60%)	42億円 (4%)	339億円 (36%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。  
 2 「-」は、計画の完了を表す。  
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 老朽化施設の更新について

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類については、長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路については、耐震性の低い路線の布設替えを優先的に進めることとしており、平成30年度は、浄水場電気設備等の3設備、送水管路2.6kmの更新が実施されたところである。

引き続き、計画に定める老朽化対策を着実に実施されたい。

○老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	進捗状況	
				平成30年度 までの実績	令和元年度 以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	79設備	3設備 ( 4%)	76設備 ( 96%)
		事業費	527億円	24億円	503億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	2.6km ( 4%)	67.4km ( 96%)
		事業費	417億円	14億円	403億円

(注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、平成30年度の実績を見ると、毎年度の数値目標である経常収支比率、給水原価及び水質指標（残留塩素）は達成されており、また、平成30年度までの数値目標である地震防災対策、老朽化設備更新及び老朽化管路更新の各進捗率についても達成されている。

今後も「安全で安定した水道水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		平成30年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		108.26%	毎年度100%以上									
給水原価		62.79円/m <sup>3</sup>	毎年度69円/m <sup>3</sup> 以下									
地震防災対策の 進捗率	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	40%	～20%			～100%						
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	0% (整備中)	～0%			～66%			～100%			
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	0% (整備中)	～0%			～33%			～100%			
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		21%	～21%			～58%			～100%			
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		19%	～17%			～44%			～100%			
水質指標（残留塩素）		1.4倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（毎年度4項目達成） <ul style="list-style-type: none"> <li>・最大カビ臭物質濃度（未達成）</li> <li>・無機物質濃度（達成）</li> <li>・有機物濃度（達成）</li> <li>・消毒副生成物濃度（達成）</li> </ul>									

（注）※の項目については、平成29年度に老朽化施設更新計画を策定したことに伴い、数値目標の見直しを行っている。

### 3 愛知県工業用水道事業会計

#### (1) 決算の概要

##### ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 $\text{m}^3$ を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成30年度において368事業所に対して工業用水を供給している。

##### イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億3,611万余 $\text{m}^3$ であり、前年度の年間給水量の実績4億3,991万余 $\text{m}^3$ と比較して380万余 $\text{m}^3$ （0.9%）の減少となっている。

##### ウ 決算状況

#### (ア) 予算額に対する決算額の状況

##### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は156億4,320万余円で、予算額156億1,636万余円と比較して2,684万余円の増収となっている。

事業費の決算額は129億2,739万余円で、予算額135億659万余円に対する執行率は95.7%となっている。

##### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は26億8,946万余円で、予算額30億8,385万余円と比較して3億9,438万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は128億8,195万余円で、予算額140億5,151万余円に対する執行率は91.7%となっている。

#### (イ) 損益の状況

営業収益126億6,523万余円に対し、営業費用は111億5,006万余円で営業利益15億1,516万余円を生じた。これに営業外収益19億5,778万余円を加え、営業外費用12億9,640万余円を減ざると、経常利益は21億7,654万余円となっている。

これに、特別利益495万余円を加え、特別損失2,807万余円を減ざると、当年度純利益は21億5,342万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金44万余円及びその他未処分利益剰余金変動額51億700万円を加えた結果、72億6,087万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は2,468億311万余円で、これに対して負債は1,243億930万余円、資本は1,224億9,380万余円となっている。

## (2) 審査意見

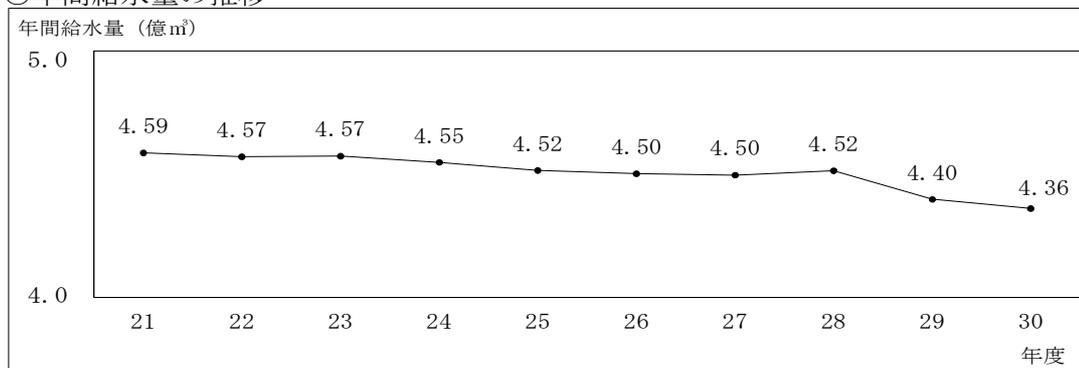
### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、年間給水量が減少したことにより給水収益が減少する一方で、原水の取入れ及び浄水設備の維持に要する原水及び浄水費が増加したことなどにより、経常利益は減少した。

年間給水量は近年、減少傾向であることに加え、地震防災対策の強化や、老朽化施設の更新、水路施設の改築などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

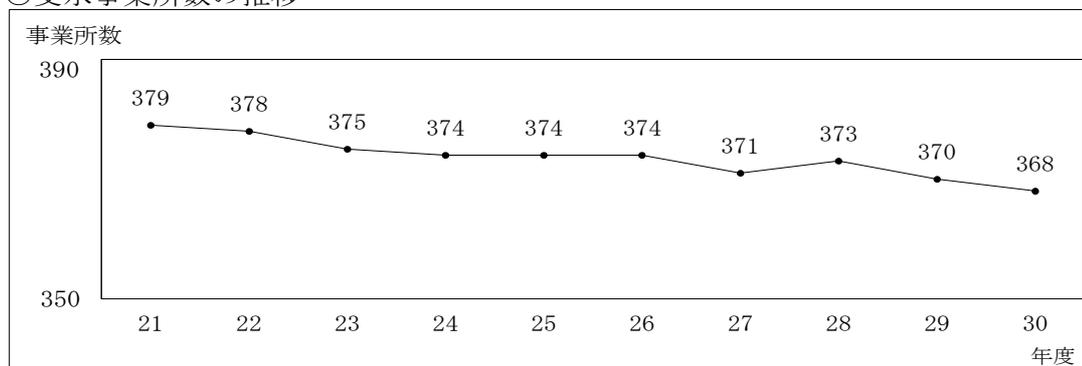
こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓や様々な用途への利用促進に取り組み、確保された水源について有効活用を図るなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

#### ○年間給水量の推移



(注) 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

#### ○受水事業所数の推移



○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	平成29年度 までの実績	平成30年度 の実績	令和元年度 以降の予定
佐布里池の耐震補強	池	1	0	(1) 0	1
浄水場の耐震補強	浄水場	2	0	(2) 0	2
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	115	(3) 0	5
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	18	(1) 0	7
場外施設の耐震補強	施設	8	0	0	8
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	31億円 (31%)	8億円 (8%)	61億円 (61%)

(注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。  
2 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	区分	全体計画	平成29年度 までの実績 (進捗率)	平成30年度 の実績 (進捗率)	令和元年度 以降の予定 (進捗率)
設備等	設備更新	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数	46設備	-	2設備 (4%)	44設備 (96%)
			事業費	188億円	-	6億円	182億円
	愛知用水 3・4期改築	平成17年度～ 令和元年度	事業費	72億円	56億円	4億円	2億円
	西三河 2次改築	平成25年度～ 令和4年度	事業費	305億円	29億円	16億円	260億円
	合計			565億円	85億円	26億円	444億円
管路	愛知用水	平成27年度～ 令和12年度	管路延長	12.1km	0.6km (5%)	0.1km (1%)	11.4km (94%)
			事業費	73億円	2億円	2億円	69億円

(注) 1 設備等更新は、現計画から主な設備項目数による進捗率とする（従前は、事業費ベース）。  
2 愛知用水3・4期改築の執行額のうち、平成30年度0.57億円、令和元年度以降0.19億円は設備更新と重複して計上。  
3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

イ 工業用水道料金等の滞納額について

工業用水道料金等の滞納額は、平成29年度末における滞納分については、分割納入等により減少したものの、平成30年度に新たな滞納額が生じており、平成30年度末残高は、前年度と比較して増加した。

滞納額については、計画的な納入指導などにより、早期解消になお一層努められたい。

○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項目	平成30年度末残高	平成29年度末残高	差引
工業用水道料金	9,851,930	10,333,845	Δ481,915
延滞金	13,006,208	12,100,308	905,900
合計	22,858,138	22,434,153	423,985

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、平成30年度の実績を見ると、毎年度の数値目標である経常収支比率及び給水原価は目標を達成されたものの、平成30年度までの数値目標である地震防災対策及び老朽化施設更新の各進捗率の一部は達成されなかった。

こうしたことから、「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、とりわけ未達成項目について、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		平成30年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		117.49%	毎年度100%以上									
給水原価		25.14円/m <sup>3</sup>	毎年度28円/m <sup>3</sup> 以下									
地震防災対策の進捗率 (大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置)	愛知用水 (H28～R6 8橋)	38%	～50%		～75%			～100%		—		
	西三河 (H28～R7 12橋)	67%	～67%		～92%			～100%				
	東三河 (H28～29 5橋)	100%	～100%		—							
	尾張 (H28～R4 10橋)	80%	～80%		～90%		100%	—				
老朽化施設更新の進捗率 (※)	愛知用水 (H28～R7 13設備)	23%	～23%		～62%			～100%				
	西三河 (H28～R4 6路線) (H30～R7 7設備)	8%	～23%		～69%			～100%				
	東三河 (H28～R7 10設備)	30%	～30%		～50%			～100%				
	尾張 (H28～R7 13設備)	77%	～77%		～85%		～100%					
老朽管路更新の進捗率	愛知用水 (H28～R7 5路線)	0% (整備中)	～0%		～20%			～100%				
	西三河	—	—									
	東三河	—	—									
	尾張	—	—									

(注) 1 ※の項目については、平成29年度に老朽化施設更新計画を策定したことに伴い、数値目標の見直しを行っている。

2 老朽管路更新の進捗率のうち、西三河、東三河及び尾張は、今後、管路更新計画を策定する予定である。

## 4 愛知県用地造成事業会計

### (1) 決算の概要

#### ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

#### イ 業務実績

##### (ア) 内陸用地

平成 29 年度までの取得実績は 3,869 万 3 千余㎡、処分実績は 3,194 万 6 千余㎡であり、平成 30 年度の取得面積は 31 万 8 千余㎡、処分面積は 11 万 1 千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は 3,205 万 8 千余㎡であり、未処分面積は 695 万 3 千余㎡となっている。未処分面積のうち 21 万 8 千余㎡を貸付宅地としている。

##### (イ) 臨海用地

平成 29 年度までの造成実績は 3,807 万 2 千余㎡、処分実績は 3,519 万 2 千余㎡であり、平成 30 年度の造成面積は 6 万 3 千余㎡、処分面積は 6 万 3 千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は 3,813 万 6 千余㎡であり、処分面積の累計は 3,525 万 5 千余㎡、未処分面積は 288 万余㎡となっている。未処分面積のうち 157 万 3 千余㎡を貸付宅地としている。

#### ウ 決算状況

##### (ア) 予算額に対する決算額の状況

###### a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 88 億 2,216 万余円で、予算額 83 億 2,184 万余円と比較して 5 億 32 万余円の増収となっている。

事業費の決算額は 70 億 4,071 万余円で、予算額 68 億 7,397 万余円に対する執行率は 102.4%となっている。

###### b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 134 億 7,580 万余円で、予算額 233 億 8,287 万余円と比較して 99 億 707 万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は 216 億 9,050 万余円で、予算額 271 億 4,998 万余円に対する執行率は 79.9%となっている。

##### (イ) 損益の状況

営業収益 84 億 9,909 万余円に対し、営業費用は 61 億 5,386 万余円で営業利益 23 億 4,522 万余円を生じた。これに営業外収益 3 億 2,097 万余円を加え、営業外費用

8億8,535万余円を減ずると、経常利益は17億8,085万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金53億1,611万余円を加えた結果、70億9,696万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は2,561億9,025万余円で、これに対して負債は1,843億7,195万余円、資本は718億1,830万余円となっている。

## (2) 審査意見

### ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益（収益）、宅地売却原価（費用）ともに大幅に減少したが、宅地貸付収益が増加したことなどにより、経常利益は増加した。

内陸用地で愛西佐織地区始め3地区で10万6千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で97万4千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

未処分宅地の早期売却に向け、それぞれの地区の利点のアピールや立地企業に対する各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進を行い、長期的な視点に立って健全な事業経営に努められたい。

また、特に内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（平成31年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	分譲開始年度	未処分面積			
		うち貸付宅地	うち未処分宅地		
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	愛西佐織	平成29年度	54,396.72	0.00	54,396.72
	計		208,514.72	102,238.20	106,276.52
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.96	11,125.20	24,597.76
	田原1区	昭和53年度	898,493.55	502,769.77	344,555.54
	御津1区	平成21年度	196,865.82	60,187.27	131,703.70
	御津2区	平成2年度	307,989.10	186,385.14	104,209.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	0.00	31,777.37
	空港島地域開発用地	平成15年度	186,071.46	27,283.83	144,815.52
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	489,474.49	296,945.40	192,529.09
計		2,146,394.75	1,084,696.61	974,188.48	

(注) 1 未処分面積には、公共用地を含む。

2 新城南部地区(公共用地を除く)は令和元年7月、稲沢三宅(第二期)地区は平成31年4月に引渡し済みのため、未処分宅地から除いている。

3 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。

4 平成30年3月末現在の貸付宅地面積  
 内陸用地 117,482.39㎡  
 臨海用地 898,401.49㎡

5 平成30年3月末現在の未処分宅地面積  
 内陸用地 237,737.12㎡  
 臨海用地 1,160,472.69㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）について、愛知県国際展示場やLCC（格安航空会社）向け新ターミナルの開業による新たな需要も見込まれることから、積極的な企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成31年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積			未募集面積
	募集面積	契約済面積	未契約面積	
161.1ha	125.4ha	92.9ha	32.4ha	35.7ha

（注）1 契約済面積には、宅地貸付の契約済面積を含んでいる。

2 未募集面積 35.7ha のうち 28.6ha は、愛知県国際展示場の用地である。

○空港関連企業債残高（平成31年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和1～2	0	1,707,804,287	1,707,804,287
令和3	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
令和4	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
令和5	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	3,011,760,340	96,673,760,340

ウ 事業未着手地区について

取得後長期間にわたり事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、積極的に地元市及び関係機関に働きかけるなどにより、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量積（平成31年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量積
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m <sup>2</sup>
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m <sup>2</sup>
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m <sup>2</sup>
合計		1,606,946.10 m <sup>2</sup>

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」について、平成30年度において、毎年度の数値目標である経常収支比率は達成されている。

今後も「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項目	平成30年度までの実績	平成28年度～令和2年度	令和3年度～令和7年度
経常収支比率	125.30% (平成30年度実績)	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	201.9ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	39.1ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 184.9ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
		【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 9.9ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
		【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

## 第4 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

### 注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。



# 愛知県県立病院事業会計



# 愛知県県立病院事業会計

## 1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、平成30年度は、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

なお、がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市へ移管している。

平成30年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成31年3月31日現在1,787人の職員がそれぞれの業務に従事している。

### (1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
診療日数		365日	243日	365日	244日 [245]	365日 <356>	244日 <239>
がん 中央 病 院   セ ン タ ー	予定量 (A)	149,650人 (410)	147,744人 (608)	142,350人 (390)	148,108人 (607)	150,015人 (411)	148,840人 (610)
	実績 (B)	140,407人 (384.7)	139,270人 (573.1)	141,017人 (386.4)	144,006人 (590.2)	137,547人 (376.8)	145,559人 (596.6)
	差引 (B)-(A)	Δ9,243人 (Δ25.3)	Δ8,474人 (Δ34.9)	Δ1,333人 (Δ3.6)	Δ4,102人 (Δ16.8)	Δ12,468人 (Δ34.2)	Δ3,281人 (Δ13.4)
	実績率 (B)/(A) ×100	93.8%	94.3%	99.1%	97.2%	91.7%	97.8%
愛 知 病 院   セ ン タ ー	予定量 (A)	65,335人 (179)	67,068人 (276)	58,400人 (160)	69,540人 (285)	54,385人 (149)	61,000人 (250)
	実績 (B)	52,836人 (144.8)	60,310人 (248.2)	50,774人 (139.1)	58,489人 (239.8)	22,144人 (62.2)	38,196人 (159.8)
	差引 (B)-(A)	Δ12,499人 (Δ34.2)	Δ6,758人 (Δ27.8)	Δ7,626人 (Δ20.9)	Δ11,051人 (Δ45.2)	Δ32,241人 (Δ86.8)	Δ22,804人 (Δ90.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	80.9%	89.9%	86.9%	84.1%	40.7%	62.6%
精 神 医 療   セ ン タ ー	予定量 (A)	75,555人 (207)	55,161人 (227)	79,570人 (218)	59,292人 (243)	81,395人 (223)	59,292人 (243)
	実績 (B)	65,018人 (178.1)	50,330人 (207.1)	71,978人 (197.2)	51,956人 (212.9)	71,423人 (195.7)	55,115人 (225.9)
	差引 (B)-(A)	Δ10,537人 (Δ28.9)	Δ4,831人 (Δ19.9)	Δ7,592人 (Δ20.8)	Δ7,336人 (Δ30.1)	Δ9,972人 (Δ27.3)	Δ4,177人 (Δ17.1)
	実績率 (B)/(A) ×100	86.1%	91.2%	90.5%	87.6%	87.7%	93.0%
あ い ち 小 児 保 健   セ ン タ ー	予定量 (A)	55,845人 (153)	100,845人 (415)	56,210人 (154)	100,695人 (411)	56,210人 (154)	102,480人 (420)
	実績 (B)	47,487人 (130.1)	93,845人 (386.2)	45,616人 (125.0)	95,633人 (390.3)	44,580人 (122.1)	89,127人 (365.3)
	差引 (B)-(A)	Δ8,358人 (Δ22.9)	Δ7,000人 (Δ28.8)	Δ10,594人 (Δ29.0)	Δ5,062人 (Δ20.7)	Δ11,630人 (Δ31.9)	Δ13,353人 (Δ54.7)
	実績率 (B)/(A) ×100	85.0%	93.1%	81.2%	95.0%	79.3%	87.0%

合 計	予定量 (A)	346,385 人 (949 )	370,818 人 (1,526 )	336,530 人 (922 )	377,635 人 (1,546 )	342,005 人 (937 )	371,612 人 (1,523 )
	実績 (B)	305,748 人 (837.7 )	343,755 人 (1,414.6 )	309,385 人 (847.7 )	350,084 人 (1,433.2 )	275,694 人 (756.8 )	327,997 人 (1,347.6 )
	差引 (B)-(A)	Δ40,637 人 (Δ111.3 )	Δ27,063 人 (Δ111.4 )	Δ27,145 人 (Δ74.3 )	Δ27,551 人 (Δ112.8 )	Δ66,311 人 (Δ180.2 )	Δ43,615 人 (Δ175.4 )
	実績率 (B)/(A) ×100	88.3 %	92.7 %	91.9 %	92.7 %	80.6 %	88.3 %

(注) 1 診療日数欄の [ ] は、あいち小児保健医療総合センターの日数、< > は、がんセンター愛知病院の日数を表す。

2 ( ) は、1日平均患者数である。

## [利用状況]

### がんセンター中央病院 (一般)

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成28年度	140,407	99.2	500	76.9	473	81.3	139,270	100.3
平成29年度	141,017	100.4	500	77.3	473	81.7	144,006	103.4
平成30年度	137,547	97.5	500	75.4	473	79.7	145,559	101.1

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU(集中治療室)4床、HCU(準集中治療室)15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

### がんセンター愛知病院 (一般、結核)

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
平成28年度	48,179	88.6	226	58.4	215	61.4	4,657	122.5	50	25.5	60,310	98.2
平成29年度	47,100	97.8	226	57.1	215	60.0	3,674	78.9	50	20.1	58,489	97.0
平成30年度	19,026	40.4	226	23.6	120	34.5	3,118	84.9	50	17.5	38,196	65.3

(注) 1 平成28年度及び平成29年度の稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

2 平成30年度(平成30年11月30日まで)の稼働病床数は、病床数から、感染症病床6床及び一般病床49床の計55床を除いたものである。また、平成30年度(平成30年12月1日以降)の稼働病床数は、病床数から、感染症病床6床及び一般病床100床の計106床を除いたものである。

### 精神医療センター (精神)

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成28年度	65,018	114.5	315	55.2	210	84.8	50,330	104.3
平成29年度	71,978	110.7	273	64.0	225	86.0	51,956	103.2
平成30年度	71,423	99.2	273	71.7	225	87.0	55,115	106.1

(注) 1 平成28年度の病床数は、平成28年9月1日に334床から315床に変更している。

2 平成28年度(平成28年9月1日以降)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床及び建設中の病床

61床の計105床を除いたものである。

- 3 平成29年度（平成30年1月31日まで）の稼働病床数は、病床数から、保護室47床及び建設中の病床38床の計85床を除いたものである。
- 4 平成29年度の病床数は、平成30年2月1日に315床から273床に変更している。
- 5 平成29年度（平成30年2月1日以降）及び平成30年度の稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。
- 6 この表における病床利用率は、年度途中において病床数が変更となった場合には、それぞれの病床数と期間に基づいて計算されている。

#### あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成28年度	人 47,487	% 103.3	床 200	% 65.1	床 183	% 71.1	人 93,845	% 102.5
平成29年度	45,616	96.1	200	62.5	183	68.3	95,633	101.9
平成30年度	44,580	97.7	200	61.1	183	66.7	89,127	93.2

（注）稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

#### 病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成28年度	人 305,748	% 101.1	床 1,291	% 64.5	床 1,131	% 74.1	人 343,755	% 101.1
平成29年度	309,385	101.2	1,249	66.0	1,146	73.7	350,084	101.8
平成30年度	275,694	89.1	1,249	60.8	1,051	69.9	327,997	93.7

上記病院全体の平成30年度の入院延べ患者数は275,694人となっており、前年度の309,385人と比較して33,691人（10.9%）減少している。

病床数は、一般病床926床、精神病床273床及び結核病床50床の合計1,249床で、病床利用率は60.8%となっており、前年度の66.0%と比較して5.2ポイント低くなっている。

稼働病床数は1,051床で、稼働病床利用率は69.9%となっており、前年度の73.7%と比較して3.8ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は327,997人で、前年度の350,084人と比較して22,087人（6.3%）減少している。

#### (2) 建設工事等について

平成30年度における主な建設工事は、精神医療センター改築工事及びあいち小児保健医療総合センター本館改修工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンター中央病院の磁気共鳴断層撮影装置始め122件の医療器械を購入している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 44,308,961,000	円 39,324,094,817	円 △4,984,866,183	% 88.7	
第1項 医業収益	36,303,002,000	31,517,547,295	△4,785,454,705	86.8	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 108,275,849円
第2項 医業外収益	7,518,057,000	7,328,359,082	△189,697,918	97.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 23,506,918円
第3項 特別利益	487,902,000	478,188,440	△9,713,560	98.0	

#### 支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 45,435,557,000	円 41,020,091,824	円 0	円 4,415,465,176	% 90.3	
第1項 医業費用	43,499,492,000	39,476,449,016	0	4,023,042,984	90.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,298,044,027円
第2項 医業外費用	557,598,000	530,471,682	0	27,126,318	95.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 24,475円
第3項 特別損失	1,368,467,000	1,013,171,126	0	355,295,874	74.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,182,503円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 39,324,094,817 円で、予算額 44,308,961,000 円と比べ 4,984,866,183 円 (11.3%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 41,020,091,824 円で、予算額 45,435,557,000 円に対する執行率は 90.3% となっており、不用額 4,415,465,176 円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,885,411,000	円 3,442,881,816	円 Δ442,529,184	% 88.6	
第1項 企業債	1,949,600,000	1,507,800,000	Δ441,800,000	77.3	
第2項 他会計負担金	1,910,310,000	1,910,310,000	0	100	
第3項 雑収入	25,501,000	24,771,816	Δ729,184	97.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,834,949円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 5,626,268,000	円 5,139,169,216	円 165,864,152	円 321,234,632	% 91.3	
第1項 建設改良費	974,215,000	605,901,618	165,864,152	202,449,230	62.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 44,859,708円
第2項 資産購入費	2,232,890,000	2,114,107,059	0	118,782,941	94.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 71,859,596円
第3項 企業債償還金	2,419,163,000	2,419,160,539	0	2,461	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 3,442,881,816 円で、予算額 3,885,411,000 円と比べ 442,529,184 円 (11.4%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 5,139,169,216 円で、予算額 5,626,268,000 円に対する執行率は 91.3% となっており、予算残額は、487,098,784 円で、翌年度繰越額 165,864,152 円及び不用額 321,234,632 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における改良費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における改良費 196,692,370 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,696,287,400 円は、過年度分留保資金 1,378,997,012 円及び当年度分損益勘定留保資金 61,883,379 円で補填し、長期借入金 255,407,009 円で措置している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	31,409,271,446	31,908,758,652	Δ 499,487,206	98.4
入 院 収 益	16,387,915,133	16,915,921,895	Δ 528,006,762	96.9
外 来 収 益	11,734,701,227	11,574,266,066	160,435,161	101.4
一 般 会 計 負 担 金	2,256,089,000	2,360,421,000	Δ 104,332,000	95.6
そ の 他 医 業 収 益	1,030,566,086	1,058,149,691	Δ 27,583,605	97.4
医 業 費 用	38,178,404,989	38,067,410,273	110,994,716	100.3
給 与 費	18,060,083,739	18,497,595,716	Δ 437,511,977	97.6
材 料 費	11,511,823,720	11,123,096,226	388,727,494	103.5
経 費	4,651,736,912	4,534,571,090	117,165,822	102.6
減 価 償 却 費	3,454,020,698	3,370,910,828	83,109,870	102.5
資 産 減 耗 費	51,498,517	75,138,050	Δ 23,639,533	68.5
研 究 研 修 費	449,241,403	466,098,363	Δ 16,856,960	96.4
<b>医 業 損 失</b>	<b>6,769,133,543</b>	<b>6,158,651,621</b>	<b>610,481,922</b>	<b>109.9</b>
医 業 外 収 益	7,304,852,164	7,170,675,760	134,176,404	101.9
一 般 会 計 補 助 金	19,851,000	21,308,000	Δ 1,457,000	93.2
国 庫 補 助 金	107,829,504	78,894,593	28,934,911	136.7
一 般 会 計 負 担 金	4,653,698,000	4,754,245,000	Δ 100,547,000	97.9
長 期 前 受 金 戻 入	328,147,939	284,639,764	43,508,175	115.3
資 本 費 繰 入 収 益	1,766,612,000	1,643,617,000	122,995,000	107.5
そ の 他 医 業 外 収 益	428,713,721	387,971,403	40,742,318	110.5
医 業 外 費 用	1,718,316,322	1,720,583,175	Δ 2,266,853	99.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	291,159,342	293,844,622	Δ 2,685,280	99.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	162,299,775	190,968,146	Δ 28,668,371	85.0
雑 損 失	1,264,857,205	1,235,770,407	29,086,798	102.4
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,182,597,701</b>	<b>708,559,036</b>	<b>474,038,665</b>	<b>166.9</b>
特 別 利 益	478,188,440	21,654,055	456,534,385	2,208.3
そ の 他 特 別 利 益	478,188,440	21,654,055	456,534,385	2,208.3
特 別 損 失	1,011,988,623	260,266,586	751,722,037	388.8
固 定 資 産 売 却 損	65,768,000	0	65,768,000	—
固 定 資 産 除 却 損	415,690,812	0	415,690,812	—
減 損 損 失	509,419,719	260,266,586	249,153,133	195.7
そ の 他 特 別 損 失	21,110,092	0	21,110,092	—
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>1,716,397,884</b>	<b>947,171,567</b>	<b>769,226,317</b>	<b>181.2</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金	44,237,183,677	43,290,012,110	947,171,567	102.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,953,581,561	44,237,183,677	1,716,397,884	103.9

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 31,409,271,446 円に対し、医業費用は 38,178,404,989 円で医業損失 6,769,133,543 円を生じた。これに医業外収益 7,304,852,164 円を加え、医業外費用 1,718,316,322 円を減ずると、経常損失は 1,182,597,701 円となっている。

これに、特別利益 478,188,440 円を加え、特別損失 1,011,988,623 円を減ずると、当年度純損失は 1,716,397,884 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 769,226,317 円（81.2%）増加している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター 中央病院・研究所	19,009,027,574	20,355,520,291	Δ 1,346,492,717	500,121,783
がんセンター 愛知病院	2,308,706,555	4,129,649,577	Δ 1,820,943,022	Δ 985,511,490
精神医療センター	2,257,489,405	3,663,423,855	Δ 1,405,934,450	Δ 624,151,621
あいち小児保健医療 総合センター	7,500,358,912	9,714,704,218	Δ 2,214,345,306	Δ 100,255,695
調 整	333,689,000	315,107,048	18,581,952	27,199,322
合 計	31,409,271,446	38,178,404,989	Δ 6,769,133,543	Δ 1,182,597,701

（注）調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 医業収益

ア 入院収益 16,387,915,133 円は、前年度と比較して 528,006,762 円（3.1%）減少している。

これは、患者一人 1 日当たりの診療収入は増加しているものの、延べ患者数が減少したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度 円	平成29年度 円	平成30年度 円
がんセンター中央病院・研究所	8,470,311,718	8,609,580,988	8,799,420,899
がんセンター愛知病院	2,664,898,491	2,471,202,416	1,082,209,076
精神医療センター	1,271,345,356	1,681,947,155	1,689,172,121
あいち小児保健医療総合センター	3,861,192,115	4,153,191,336	4,817,113,037
合 計	16,267,747,680	16,915,921,895	16,387,915,133

イ 外来収益 11,734,701,227 円は、前年度と比較して 160,435,161 円（1.4%）増加している。

これは、延べ患者数は減少しているものの、患者一人 1 日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度 円	平成29年度 円	平成30年度 円
がんセンター中央病院・研究所	7,053,007,675	7,903,662,463	8,448,080,592
がんセンター愛知病院	1,500,732,913	1,540,594,089	1,081,038,569
精神医療センター	516,222,677	527,498,618	533,208,820
あいち小児保健医療総合センター	1,544,020,666	1,602,510,896	1,672,373,246
合 計	10,613,983,931	11,574,266,066	11,734,701,227

ウ 一般会計負担金 2,256,089,000 円の主なものは、救急医療の確保に要する経費に対する負担金 901,652,000 円及びがんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 827,011,000 円である。

エ その他医業収益 1,030,566,086 円の主なものは、受託研究収益 466,479,967 円及び室料差額収益 447,462,232 円である。

## (2) 医業費用

ア 給与費 18,060,083,739 円は、前年度と比較して 437,511,977 円（2.4%）減少している。

これは、主として退職給付費が減少したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度 円	平成29年度 円	平成30年度 円
がんセンター中央病院・研究所	7,669,260,488	7,973,624,223	8,177,679,464
がんセンター愛知病院	2,968,539,714	2,915,965,064	2,211,796,713
精神医療センター	2,066,675,195	2,252,773,970	2,367,652,769
あいち小児保健医療総合センター	4,733,042,125	5,041,392,650	5,006,598,661
本 庁	292,922,756	313,839,809	296,356,132
合 計	17,730,440,278	18,497,595,716	18,060,083,739

なお、職員給与費対医業収益比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%
がんセンター中央病院・研究所	40.5	39.8	38.6
がんセンター愛知病院	66.3	67.3	91.3
精神医療センター	108.2	100.5	104.9
あいち小児保健医療総合センター	73.6	74.2	66.8
病 院 全 体	55.8	54.8	54.2

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 11,511,823,720 円は、前年度と比較して 388,727,494 円（3.5%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	7,037,322,546	7,676,440,550	8,316,409,934
がんセンター愛知病院	1,431,821,016	1,328,374,521	837,022,918
精神医療センター	264,634,652	289,703,463	290,720,137
あいち小児保健医療総合センター	1,678,225,381	1,828,577,692	2,067,670,731
合 計	10,412,003,595	11,123,096,226	11,511,823,720

ウ 経費 4,651,736,912 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 117,165,822 円（2.6%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 3,454,020,698 円は、前年度と比較して 83,109,870 円（2.5%）増加している。

これは、主としてリース資産の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 51,498,517 円の主なものは、固定資産除却費 51,094,512 円である。

カ 研究研修費 449,241,403 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 242,753,723 円である。

### (3) 医業外収益

- ア 一般会計補助金 19,851,000 円の主なものは、先進的医療技術向上専門研修事業補助金 11,758,000 円である。
- イ 国庫補助金 107,829,504 円の主なものは、医療提供体制推進事業費補助金 74,463,000 円である。
- ウ 一般会計負担金 4,653,698,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,643,546,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 903,638,000 円である。
- エ 長期前受金戻入 328,147,939 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 170,887,410 円である。
- オ 資本費繰入収益 1,766,612,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。
- カ その他医業外収益 428,713,721 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 171,242,818 円及び行政財産使用料 81,940,602 円である。

### (4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 291,159,342 円の主なものは、企業債利息 291,142,852 円である。
- イ 長期前払消費税償却 162,299,775 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 1,264,857,205 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 1,254,393,915 円である。

### (5) 特別利益

その他特別利益 478,188,440 円の主なものは、がんセンター愛知病院の移管に伴う一般会計からの負担金 303,673,000 円である。

### (6) 特別損失

- ア 固定資産売却損 65,768,000 円は、がんセンター愛知病院の移管に伴う器械備品の売却損である。
- イ 固定資産除却損 415,690,812 円は、がんセンター愛知病院の移管に伴うリース資産等の除却損である。
- ウ 減損損失 509,419,719 円は、がんセンター愛知病院の移管に伴う建物等の減損損失である。
- エ その他特別損失 21,110,092 円の主なものは、がんセンター愛知病院の移管に伴う賃借等契約の期間変更に係る契約料 14,781,292 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A) ( $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$ )	医業費用(B) ( $\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$ )	差引(A) - (B)
平成28年度	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	62,465	65,795	△3,330
がんセンター愛知病院	38,100	48,819	△10,719
精神医療センター	15,964	27,062	△11,098
あいち小児保健医療総合センター	43,747	61,783	△18,036
病 院 全 体	46,227	55,578	△9,351
平成29年度			
がんセンター中央病院・研究所	64,624	68,239	△3,615
がんセンター愛知病院	37,943	48,897	△10,954
精神医療センター	18,089	28,123	△10,034
あいち小児保健医療総合センター	48,133	66,962	△18,829
病 院 全 体	48,386	57,724	△9,338
平成30年度			
がんセンター中央病院・研究所	67,145	71,901	△4,756
がんセンター愛知病院	38,262	68,440	△30,178
精神医療センター	17,840	28,951	△11,111
あいち小児保健医療総合センター	56,095	72,657	△16,562
病 院 全 体	52,029	63,242	△11,213

平成28年度から平成30年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%
医業収支比率 ( $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ )	83.2	83.8	82.3
経常収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ )	99.0	98.2	97.0
総収支比率 ( $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ )	98.5	97.6	95.8

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 44,237,183,677	円 2,900,726,290
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 44,237,183,677	2,900,726,290
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 1,716,397,884	Δ 1,716,397,884
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ 45,953,581,561	1,184,328,406

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 45,953,581,561 円は、前年度末と比較して 1,716,397,884 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

## 5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 45,953,581,561
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 45,953,581,561

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>44,296,946,456</b>	<b>86.7</b>	<b>46,706,222,938</b>	<b>89.2</b>	<b>Δ 2,409,276,482</b>	<b>94.8</b>
1 有形固定資産	42,351,160,593	82.9	44,747,569,484	85.4	Δ 2,396,408,891	94.6
(1) 土 地	5,700,068,085	11.2	5,700,068,085	10.9	0	100
(2) 建 物	65,459,900,858	128.2	66,768,285,688	127.5	Δ 1,308,384,830	98.0
減価償却累計額	Δ 37,396,900,091	Δ 73.2	Δ 37,463,636,095	Δ 71.5	66,736,004	99.8
減損損失累計額	Δ 280,188,925	Δ 0.5	Δ 246,283,664	Δ 0.5	Δ 33,905,261	113.8
(3) 構 築 物	3,115,456,536	6.1	2,774,992,435	5.3	340,464,101	112.3
減価償却累計額	Δ 1,346,219,202	Δ 2.6	Δ 1,346,052,439	Δ 2.6	Δ 166,763	100.0
減損損失累計額	Δ 10,332,200	Δ 0.0	Δ 13,982,922	Δ 0.0	3,650,722	73.9
(4) 器 械 備 品	15,566,987,499	30.5	16,372,035,369	31.3	Δ 805,047,870	95.1
減価償却累計額	Δ 10,814,099,684	Δ 21.2	Δ 11,335,015,173	Δ 21.6	520,915,489	95.4
減損損失累計額	Δ 218,898,594	Δ 0.4	0	0	Δ 218,898,594	-
(5) 車 両	37,669,111	0.1	40,194,963	0.1	Δ 2,525,852	93.7
減価償却累計額	Δ 14,058,058	Δ 0.0	Δ 11,117,792	Δ 0.0	Δ 2,940,266	126.4
(6) リ ー ス 資 産	4,302,395,882	8.4	5,053,427,045	9.6	Δ 751,031,163	85.1
減価償却累計額	Δ 1,771,600,624	Δ 3.5	Δ 1,789,069,357	Δ 3.4	17,468,733	99.0
(7) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
(8) 建 設 仮 勘 定	9,930,000	0.0	232,673,341	0.4	Δ 222,743,341	4.3
2 無形固定資産	13,231,336	0.0	12,935,372	0.0	295,964	102.3
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	7,929,456	0.0	7,633,492	0.0	295,964	103.9
3 投資その他の資産	1,932,554,527	3.8	1,945,718,082	3.7	Δ 13,163,555	99.3
(1) 長期前払消費税	1,925,215,637	3.8	1,937,007,842	3.7	Δ 11,792,205	99.4
(2) そ の 他 投 資	7,381,800	0.0	8,710,240	0.0	Δ 1,328,440	84.7
貸倒引当金	Δ 42,910	Δ 0.0	0	0	Δ 42,910	-
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,766,029,839</b>	<b>13.3</b>	<b>5,671,403,581</b>	<b>10.8</b>	<b>1,094,626,258</b>	<b>119.3</b>
1 現金・預金	1,770,451,129	3.5	535,048,211	1.0	1,235,402,918	330.9
2 未 収 金	4,907,865,668	9.6	5,044,119,258	9.6	Δ 136,253,590	97.3
貸倒引当金	Δ 112,406,325	Δ 0.2	Δ 113,515,771	Δ 0.2	1,109,446	99.0
3 貯 蔵 品	200,098,267	0.4	193,200,883	0.4	6,897,384	103.6
4 前 払 費 用	21,100	0.0	0	0	21,100	-
5 未収消費税還付金	0	0	12,551,000	0.0	Δ 12,551,000	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,062,976,295</b>	<b>100</b>	<b>52,377,626,519</b>	<b>100</b>	<b>Δ 1,314,650,224</b>	<b>97.5</b>

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>36,331,969,468</b>	<b>71.2</b>	<b>35,494,157,753</b>	<b>67.8</b>	<b>837,811,715</b>	<b>102.4</b>
1 企 業 債	24,704,603,878	48.4	25,791,324,204	49.2	△1,086,720,326	95.8
2 他 会 計 借 入 金	3,000,000,000	5.9	0	0	3,000,000,000	-
3 リ ー ス 債 務	1,936,718,077	3.8	2,634,817,097	5.0	△698,099,020	73.5
4 引 当 金	6,690,647,513	13.1	7,068,016,452	13.5	△377,368,939	94.7
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,690,647,513	13.1	7,068,016,452	13.5	△377,368,939	94.7
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,306,934,773</b>	<b>16.3</b>	<b>8,604,653,724</b>	<b>16.4</b>	<b>△297,718,951</b>	<b>96.5</b>
1 企 業 債	2,594,520,326	5.1	2,419,160,539	4.6	175,359,787	107.2
2 リ ー ス 債 務	789,464,604	1.5	886,088,638	1.7	△96,624,034	89.1
3 未 払 金	3,581,070,143	7.0	3,964,060,830	7.6	△382,990,687	90.3
4 引 当 金	1,101,611,262	2.2	1,200,198,861	2.3	△98,587,599	91.8
(1) 賞 与 引 当 金	924,933,262	1.8	1,010,869,558	1.9	△85,936,296	91.5
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	176,678,000	0.3	189,329,303	0.4	△12,651,303	93.3
5 そ の 他 流 動 負 債	240,268,438	0.5	135,144,856	0.3	105,123,582	177.8
<b>繰 延 収 益</b>	<b>5,239,743,648</b>	<b>10.3</b>	<b>5,378,088,752</b>	<b>10.3</b>	<b>△138,345,104</b>	<b>97.4</b>
1 長 期 前 受 金	10,441,941,726	20.4	10,822,735,776	20.7	△380,794,050	96.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	485,388,647	1.0	333,334,381	0.6	152,054,266	145.6
(2) 寄 附 金	0	0	3,181,000	0.0	△3,181,000	0
(3) 国 庫 補 助 金	3,017,139,587	5.9	2,889,591,805	5.5	127,547,782	104.4
(4) 他 会 計 負 担 金	4,745,777,538	9.3	5,252,074,232	10.0	△506,296,694	90.4
(5) そ の 他 長 期 前 受 金	2,193,609,954	4.3	2,181,298,851	4.2	12,311,103	100.6
(6) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	26,000	0.0	163,255,507	0.3	△163,229,507	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,202,198,078	△10.2	△5,444,647,024	△10.4	242,448,946	95.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>49,878,647,889</b>	<b>97.7</b>	<b>49,476,900,229</b>	<b>94.5</b>	<b>401,747,660</b>	<b>100.8</b>
<b>資 本 金</b>	<b>46,110,006,670</b>	<b>90.3</b>	<b>46,110,006,670</b>	<b>88.0</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 金	46,110,006,670	90.3	46,110,006,670	88.0	0	100
<b>剰 余 金</b>	<b>1,027,903,297</b>	<b>2.0</b>	<b>1,027,903,297</b>	<b>2.0</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.0	1,027,903,297	2.0	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,589,267	0.0	13,589,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.0	1,013,570,030	1.9	0	100
<b>欠 損 金</b>	<b>45,953,581,561</b>	<b>△90.0</b>	<b>44,237,183,677</b>	<b>△84.5</b>	<b>1,716,397,884</b>	<b>103.9</b>
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,953,581,561	△90.0	44,237,183,677	△84.5	1,716,397,884	103.9
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,184,328,406</b>	<b>2.3</b>	<b>2,900,726,290</b>	<b>5.5</b>	<b>△1,716,397,884</b>	<b>40.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>51,062,976,295</b>	<b>100</b>	<b>52,377,626,519</b>	<b>100</b>	<b>△1,314,650,224</b>	<b>97.5</b>

当年度末における資産合計は 51,062,976,295 円で、前年度末と比較して 1,314,650,224 円 (2.5%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 2,409,276,482 円減少し、流動資産で 1,094,626,258 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、流動負債で 297,718,951 円、繰延収益で 138,345,104 円、資本合計で 1,716,397,884 円それぞれ減少し、固定負債で 837,811,715 円増加している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
がんセンター中央病院・研究所	18,052,198,266	13,122,157,983
がんセンター愛知病院	3,677,197,780	3,240,104,784
精神医療センター	10,728,016,391	12,576,056,400
あいち小児保健医療総合センター	18,592,877,000	17,520,290,191
調 整	12,686,858	3,420,038,531
合 計	51,062,976,295	49,878,647,889

(注) 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 44,296,946,456 円 (資産合計の 86.7%) であり、前年度末と比較して 2,409,276,482 円 (5.2%) 減少している。

これは、主として有形固定資産の建物が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 6,766,029,839 円 (資産合計の 13.3%) であり、前年度末と比較して 1,094,626,258 円 (19.3%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 4,907,865,668 円の主なものは、平成 31 年 2 月・3 月分診療報酬 4,541,613,570 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 109,511,827 円である。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 36,331,969,468 円 (負債資本合計の 71.2%) であり、前年度末と比較して 837,811,715 円 (2.4%) 増加している。

これは、主として一般会計から長期借入れを行ったことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,306,934,773 円（負債資本合計の 16.3%）であり、前年度末と比較して 297,718,951 円（3.5%）減少している。

これは、主として材料費に係る未払金が減少したことによるものである。

#### (5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,239,743,648 円（負債資本合計の 10.3%）であり、前年度末と比較して 138,345,104 円（2.6%）減少している。

これは、主として建設仮勘定長期前受金が減少したことによるものである。

#### (6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 90.3%）であり、前年度末と同額である。

#### (7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と同額である。

#### (8) 欠損金

当年度末における欠損金は 45,953,581,561 円で、前年度末と比較して 1,716,397,884 円（3.9%）増加している。

平成 28 年度から平成 30 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ( $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ )	71.9	65.9	81.5
固定資産対長期資本比率 ( $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$ )	105.7	106.7	103.6
自 己 資 本 構 成 比 率 ( $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ )	17.8	15.8	12.6

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。  
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して、15.6 ポイント高くなっているが、これは主として、現金・預金が増加したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 141,130,431	930,105,775	Δ 1,071,236,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,196,251	Δ 2,583,797,814	2,786,994,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,337,098	833,136,469	340,200,629
資金増加額	1,235,402,918	Δ 820,555,570	2,055,958,488
資金期首残高	535,048,211	1,355,603,781	Δ 820,555,570
資金期末残高	1,770,451,129	535,048,211	1,235,402,918

資金期末残高は 1,770,451,129 円となっており、前年度末と比較して 1,235,402,918 円 (230.9%) 増加している。

# 愛知県水道事業会計



## 愛知県水道事業会計

### 1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m<sup>3</sup>を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

平成 31 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,785,700 m<sup>3</sup>となっている。

平成 30 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 31 年 3 月 31 日現在 287 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

#### (1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。平成 30 年度の年間給水量は 424,761,819 m<sup>3</sup>で、前年度の 424,554,207 m<sup>3</sup>と比較して 207,612 m<sup>3</sup> (0.0%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

#### 給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
	団体	人	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%
平成 28 年度	42	5,042,055	1,391,500	421,000,000	421,482,448	100.1	100.7
平成 29 年度	42	5,052,773	1,381,490	419,000,000	424,554,207	101.3	100.7
平成 30 年度	42	5,084,719	1,375,240	420,000,000	424,761,819	101.1	100.0

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量である。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

#### 有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 28 年 度	422,868,680	421,482,448	99.7
平 成 29 年 度	426,018,478	424,554,207	99.7
平 成 30 年 度	426,222,350	424,761,819	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
平成28年度	1,785,700	1,158,544	1,343,580	64.9	75.2	86.2
平成29年度	1,785,700	1,167,174	1,346,240	65.4	75.4	86.7
平成30年度	1,785,700	1,167,732	1,406,640	65.4	78.8	83.0

(2) 建設工事について

平成30年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、尾張地域においては第2犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業収益	円 34,685,923,000	円 34,800,725,516	円 114,802,516	% 100.3	
第1項 営業収益	31,036,620,000	31,125,301,783	88,681,783	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,305,577,689円
第2項 営業外収益	3,649,303,000	3,675,423,733	26,120,733	100.7	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,468,198円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 32,402,907,000	円 31,065,987,496	円 0	円 1,336,919,504	% 95.9	
第1項 営業費用	27,576,778,000	26,239,860,166	0	1,336,917,834	95.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 620,209,337円
第2項 営業外費用	4,823,129,000	4,826,127,330	0	△2,998,330	100.1	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 20,637,017円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

(注) 「不用額」欄の△印は、予算超過支出額を示す。

ア 事業収益の決算額は 34,800,725,516 円で、予算額 34,685,923,000 円と比べ 114,802,516 円 (0.3%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,065,987,496 円で、予算額 32,402,907,000 円に対する執行率は 95.9%となっており、不用額 1,336,919,504 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

なお、営業外費用が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 11,135,623,746	円 9,698,146,158	円 Δ1,437,477,588	% 87.1	
第1項 企業債	6,169,000,000	4,796,000,000	Δ1,373,000,000	77.7	
第2項 国庫支出金	266,620,000	266,618,000	Δ2,000	100.0	
第3項 工事負担金	121,238,746	119,589,183	Δ1,649,563	98.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 5,142,603円
第4項 受託事業収入	208,000	208,729	729	100.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 15,461円
第5項 他会計出資金	2,700,988,000	2,638,060,000	Δ62,928,000	97.7	
第6項 他会計貸付金 償還金	617,167,000	617,167,521	521	100.0	
第7項 他会計補助金	1,260,400,000	1,260,400,000	0	100	
第8項 雑収入	2,000	102,725	100,725	5,136.3	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 28,493,892,493	円 27,280,222,820	円 640,493,693	円 573,175,980	% 95.7	
第1項 建設改良費	15,830,934,493	14,673,810,188	640,493,693	516,630,612	92.7	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,017,680,786円
第2項 建設利息	194,871,000	143,327,344	0	51,543,656	73.5	
第3項 償還金	12,463,087,000	12,463,085,288	0	1,712	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 284,458,302円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は9,698,146,158円で、予算額11,135,623,746円と比べ1,437,477,588円(12.9%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 27,280,222,820 円で、予算額 28,493,892,493 円に対する執行率は 95.7% となっており、予算残額は 1,213,669,673 円で、翌年度繰越額 640,493,693 円及び不用額 573,175,980 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 578,853,953 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 270,661,428 円及び施設費 175,240,278 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 898,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18,480,076,662 円のうち 17,926,076,662 円は、繰越工事資金 218,000 円、当年度分損益勘定留保資金 8,809,710,395 円、過年度分留保資金 5,793,148,267 円及び減債積立金 3,323,000,000 円で補填している。なお、残額 554,000,000 円は、令和元年度において平成 30 年度同意済企業債で措置することとなっている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,819,724,094	28,916,546,422	Δ 96,822,328	99.7
給 水 収 益	28,819,724,094	28,916,546,422	Δ 96,822,328	99.7
営 業 費 用	25,619,650,829	25,199,684,964	419,965,865	101.7
原 水 及 び 浄 水 費	8,805,092,116	8,433,394,078	371,698,038	104.4
配 水 及 び 給 水 費	1,065,903,684	1,167,140,408	Δ 101,236,724	91.3
総 係 費	676,807,716	617,289,813	59,517,903	109.6
減 価 償 却 費	14,519,502,836	14,605,650,006	Δ 86,147,170	99.4
資 産 減 耗 費	552,344,477	376,210,659	176,133,818	146.8
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,200,073,265</b>	<b>3,716,861,458</b>	<b>Δ 516,788,193</b>	<b>86.1</b>
営 業 外 収 益	3,668,955,548	3,679,863,465	Δ 10,907,917	99.7
受取利息及び配当金	83,732,175	96,224,348	Δ 12,492,173	87.0
一般会計補助金	149,493,000	152,076,000	Δ 2,583,000	98.3
長期前受金戻入	3,340,459,707	3,343,167,317	Δ 2,707,610	99.9
雑 収 益	95,270,666	88,395,800	6,874,866	107.8
営 業 外 費 用	4,389,702,321	4,637,080,684	Δ 247,378,363	94.7
支 払 利 息	2,241,968,582	2,494,069,880	Δ 252,101,298	89.9
資 産 売 却 損	660,929	0	660,929	-
営業外固定資産管理 費	2,143,748,202	2,142,982,818	765,384	100.0
雑 支 出	3,324,608	27,986	3,296,622	11,879.5
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,479,326,492</b>	<b>2,759,644,239</b>	<b>Δ 280,317,747</b>	<b>89.8</b>
特 別 利 益	0	57,697,989	Δ 57,697,989	0
固定資産売却益	0	1,669,864	Δ 1,669,864	0
過年度損益修正益	0	39,257,400	Δ 39,257,400	0
長期前受金戻入	0	16,770,725	Δ 16,770,725	0
特 別 損 失	0	46,106,711	Δ 46,106,711	0
固定資産売却損	0	42,062,267	Δ 42,062,267	0
その他特別損失	0	4,044,444	Δ 4,044,444	0
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>2,479,326,492</b>	<b>2,771,235,517</b>	<b>Δ 291,909,025</b>	<b>89.5</b>
前年度繰越利益剰余金	420,944	185,427	235,517	227.0
その他未処分利益剰余金変動額	3,323,000,000	2,705,000,000	618,000,000	122.8
当年度未処分利益剰余金	5,802,747,436	5,476,420,944	326,326,492	106.0

当年度の営業収益 28,819,724,094 円に対し、営業費用は 25,619,650,829 円で営業利益 3,200,073,265 円を生じた。これに営業外収益 3,668,955,548 円を加え、営業外費用 4,389,702,321 円を減ざると、経常利益は 2,479,326,492 円となり、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 291,909,025 円（10.5%）減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

### (1) 営業収益

給水収益 28,819,724,094 円は、前年度と比較して 96,822,328 円（0.3%）減少している。

これは、承認基本給水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことによるものである。

### (2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 8,805,092,116 円は、前年度と比較して 371,698,038 円（4.4%）増加している。

これは、主として維持修繕費及び共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,065,903,684 円は、前年度と比較して 101,236,724 円（8.7%）減少している。

これは、主として維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 676,807,716 円は、前年度と比較して 59,517,903 円（9.6%）増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 14,519,502,836 円は、前年度と比較して 86,147,170 円（0.6%）減少している。

これは、主として構築物の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 552,344,477 円の主なものは、固定資産除却損 323,018,361 円である。

### (3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 83,732,175 円の主なものは、貸付金利息 83,135,075 円である。

イ 一般会計補助金 149,493,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 108,112,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,340,459,707 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,210,271,813 円である。

エ 雑収益 95,270,666 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 74,679,730 円である。

#### (4) 営業外費用

ア 支払利息 2,241,968,582 円は、前年度と比較して 252,101,298 円（10.1%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 資産売却損 660,929 円は、独立行政法人水資源機構の財産処分に伴う固定資産売却損である。

ウ 営業外固定資産管理費 2,143,748,202 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

エ 雑支出 3,324,608 円の主なものは、活性炭の譲渡に係る費用 3,201,300 円である。

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) (年間給水量)	差引 (A)－(B)
	円	円	円
平成 28 年度	68.86	61.79	7.07
平成 29 年度	68.11	62.40	5.71
平成 30 年度	67.85	62.79	5.06

平成 28 年度から平成 30 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	118.2	114.7	112.5
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	111.1	109.2	108.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	111.3	109.3	108.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 262,124,281,521	円 3,101,302,804	円 3,323,000,000	円 5,476,420,944	円 8,799,420,944	円 274,025,005,269
前年度処分額	2,705,000,000	0	2,771,000,000	Δ5,476,000,000	Δ2,705,000,000	0
処分後残高	264,829,281,521	3,101,302,804	6,094,000,000	(繰越利益剰余金) 420,944	6,094,420,944	274,025,005,269
当年度変動額	2,638,060,000	0	Δ3,323,000,000	5,802,326,492	2,479,326,492	5,117,386,492
当年度末残高	267,467,341,521	3,101,302,804	2,771,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 5,802,747,436	8,573,747,436	279,142,391,761

##### (1) 資本金

当年度末残高 267,467,341,521 円は、前年度末と比較して 5,343,060,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 8,573,747,436 円は、前年度末と比較して 225,673,508 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	267,467,341,521	3,101,302,804	5,802,747,436
議会の議決による処分数額	3,323,000,000	0	Δ 5,802,000,000
未処分利益剰余金 か ら の 組 入	3,323,000,000	0	Δ 3,323,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 2,479,000,000
処 分 後 残 高	270,790,341,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 747,436

### (1) 資本金

当年度末残高は 267,467,341,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 3,323,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 270,790,341,521 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,802,747,436 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 3,323,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,479,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 747,436 円となる。



## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>523,554,879,681</b>	<b>96.1</b>	<b>526,186,065,641</b>	<b>96.7</b>	<b>Δ2,631,185,960</b>	<b>99.5</b>
1 有形固定資産	211,708,238,757	38.9	208,840,242,752	38.4	2,867,996,005	101.4
(1) 土 地	15,950,724,706	2.9	15,950,724,706	2.9	0	100
(2) 建 物	23,253,908,381	4.3	22,505,690,250	4.1	748,218,131	103.3
減価償却累計額	Δ13,463,880,729	Δ2.5	Δ13,047,456,513	Δ2.4	Δ416,424,216	103.2
(3) 構 築 物	287,249,011,248	52.7	273,452,337,597	50.2	13,796,673,651	105.0
減価償却累計額	Δ160,313,695,974	Δ29.4	Δ156,092,349,784	Δ28.7	Δ4,221,346,190	102.7
(4) 機 械 及 び 装 置	100,004,314,571	18.4	100,428,502,432	18.4	Δ424,187,861	99.6
減価償却累計額	Δ67,392,952,828	Δ12.4	Δ69,671,350,167	Δ12.8	2,278,397,339	96.7
(5) 車 両 運 搬 具	44,325,736	0.0	40,338,576	0.0	3,987,160	109.9
減価償却累計額	Δ36,420,935	Δ0.0	Δ35,222,216	Δ0.0	Δ1,198,719	103.4
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ347,593	Δ0.0	Δ132,564	Δ0.0	Δ215,029	262.2
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	463,496,933	0.1	474,948,744	0.1	Δ11,451,811	97.6
減価償却累計額	Δ369,276,124	Δ0.1	Δ367,705,229	Δ0.1	Δ1,570,895	100.4
(8) リ ー ス 資 産	85,955,752	0.0	48,343,752	0.0	37,612,000	177.8
減価償却累計額	Δ42,972,726	Δ0.0	Δ31,423,392	Δ0.0	Δ11,549,334	136.8
(9) 建 設 仮 勘 定	26,275,333,039	4.8	35,184,281,260	6.5	Δ8,908,948,221	74.7
2 無形固定資産	308,888,650,249	56.7	313,757,909,933	57.6	Δ4,869,259,684	98.4
(1) ダ ム 使 用 権	298,441,557,254	54.8	304,724,554,188	56.0	Δ6,282,996,934	97.9
(2) 施 設 利 用 権	152,835,671	0.0	111,363,910	0.0	41,471,761	137.2
(3) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	160,485,462	0.0	2,266,051	0.0	158,219,411	7,082.2
(5) 無形固定資産仮勘定	10,128,995,586	1.9	8,914,949,508	1.6	1,214,046,078	113.6
3 投資その他の資産	2,957,990,675	0.5	3,587,912,956	0.7	Δ629,922,281	82.4
(1) 長 期 貸 付 金	2,957,990,675	0.5	3,587,912,956	0.7	Δ629,922,281	82.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,070,448,342</b>	<b>3.9</b>	<b>18,199,266,485</b>	<b>3.3</b>	<b>2,871,181,857</b>	<b>115.8</b>
1 現 金 ・ 預 金	17,705,408,612	3.3	14,828,976,698	2.7	2,876,431,914	119.4
2 未 収 金	2,529,502,912	0.5	2,570,050,710	0.5	Δ40,547,798	98.4
3 貯 蔵 品	131,999,437	0.0	116,049,297	0.0	15,950,140	113.7
4 短 期 貸 付 金	629,922,281	0.1	617,167,521	0.1	12,754,760	102.1
5 前 払 金	73,615,100	0.0	67,022,259	0.0	6,592,841	109.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>544,625,328,023</b>	<b>100</b>	<b>544,385,332,126</b>	<b>100</b>	<b>239,995,897</b>	<b>100.0</b>

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>134,993,348,656</b>	<b>24.8</b>	<b>140,059,646,997</b>	<b>25.7</b>	<b>Δ 5,066,298,341</b>	<b>96.4</b>
1 企 業 債	63,077,621,360	11.6	61,644,499,594	11.3	1,433,121,766	102.3
2 他 会 計 借 入 金	15,925,724,970	2.9	16,851,138,864	3.1	Δ 925,413,894	94.5
3 リ ー ス 債 務	30,465,720	0.0	7,831,688	0.0	22,634,032	389.0
4 引 当 金	2,152,698,179	0.4	2,172,435,839	0.4	Δ 19,737,660	99.1
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,908,752,183	0.4	1,924,024,843	0.4	Δ 15,272,660	99.2
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	243,945,996	0.0	248,410,996	0.0	Δ 4,465,000	98.2
5 年 賦 未 払 金	53,806,838,427	9.9	59,383,741,012	10.9	Δ 5,576,902,585	90.6
<b>流 動 負 債</b>	<b>18,903,287,109</b>	<b>3.5</b>	<b>17,626,852,574</b>	<b>3.2</b>	<b>1,276,434,535</b>	<b>107.2</b>
1 企 業 債	3,362,878,234	0.6	5,514,470,474	1.0	Δ 2,151,592,240	61.0
2 他 会 計 借 入 金	925,413,894	0.2	917,597,739	0.2	7,816,155	100.9
3 リ ー ス 債 務	15,955,880	0.0	10,442,250	0.0	5,513,630	152.8
4 未 払 金	8,804,383,875	1.6	5,377,726,079	1.0	3,426,657,796	163.7
5 前 受 金	0	0	14,619,866	0.0	Δ 14,619,866	0
6 引 当 金	194,739,324	0.0	190,306,427	0.0	4,432,897	102.3
(1) 賞 与 引 当 金	164,042,093	0.0	160,638,354	0.0	3,403,739	102.1
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	30,697,231	0.0	29,668,073	0.0	1,029,158	103.5
7 年 賦 未 払 金	5,576,902,585	1.0	5,571,450,111	1.0	5,452,474	100.1
8 預 り 金	23,013,317	0.0	30,239,628	0.0	Δ 7,226,311	76.1
<b>繰 延 収 益</b>	<b>111,586,300,497</b>	<b>20.5</b>	<b>112,673,827,286</b>	<b>20.7</b>	<b>Δ 1,087,526,789</b>	<b>99.0</b>
1 長 期 前 受 金	191,442,610,067	35.2	190,146,846,095	34.9	1,295,763,972	100.7
収 益 化 累 計 額	Δ 79,856,309,570	Δ 14.7	Δ 77,473,018,809	Δ 14.2	Δ 2,383,290,761	103.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>265,482,936,262</b>	<b>48.7</b>	<b>270,360,326,857</b>	<b>49.7</b>	<b>Δ 4,877,390,595</b>	<b>98.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>267,467,341,521</b>	<b>49.1</b>	<b>262,124,281,521</b>	<b>48.2</b>	<b>5,343,060,000</b>	<b>102.0</b>
1 資 本 金	267,467,341,521	49.1	262,124,281,521	48.2	5,343,060,000	102.0
<b>剰 余 金</b>	<b>11,675,050,240</b>	<b>2.1</b>	<b>11,900,723,748</b>	<b>2.2</b>	<b>Δ 225,673,508</b>	<b>98.1</b>
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.5	2,895,109,900	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	8,573,747,436	1.6	8,799,420,944	1.6	Δ 225,673,508	97.4
(1) 減 債 積 立 金	2,771,000,000	0.5	3,323,000,000	0.6	Δ 552,000,000	83.4
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,802,747,436	1.1	5,476,420,944	1.0	326,326,492	106.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>279,142,391,761</b>	<b>51.3</b>	<b>274,025,005,269</b>	<b>50.3</b>	<b>5,117,386,492</b>	<b>101.9</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>544,625,328,023</b>	<b>100</b>	<b>544,385,332,126</b>	<b>100</b>	<b>239,995,897</b>	<b>100.0</b>

当年度末における資産合計は 544,625,328,023 円で、前年度末と比較して 239,995,897 円 (0.0%) 増加している。その内訳は、流動資産で 2,871,181,857 円増加し、固定資産で 2,631,185,960 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 5,066,298,341 円、繰延収益で 1,087,526,789 円、剰余金で 225,673,508 円それぞれ減少し、流動負債で 1,276,434,535 円、資本金で 5,343,060,000 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 523,554,879,681 円 (資産合計の 96.1%) であり、前年度末と比較して 2,631,185,960 円 (0.5%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において建設仮勘定が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 21,070,448,342 円 (資産合計の 3.9%) であり、前年度末と比較して 2,871,181,857 円 (15.8%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,529,502,912 円の主なものは、平成 31 年 3 月分の水道料金 2,520,050,351 円である。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 134,993,348,656 円 (負債資本合計の 24.8%) であり、前年度末と比較して 5,066,298,341 円 (3.6%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 18,903,287,109 円 (負債資本合計の 3.5%) であり、前年度末と比較して 1,276,434,535 円 (7.2%) 増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

#### (5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 111,586,300,497 円 (負債資本合計の 20.5%) であり、前年度末と比較して 1,087,526,789 円 (1.0%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

#### (6) 資本金

当年度末における資本金は 267,467,341,521 円 (負債資本合計の 49.1%) であり、前年度末と比較して 5,343,060,000 円 (2.0%) 増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

## (7) 剰余金

当年度末における剰余金は 11,675,050,240 円（負債資本合計の 2.1%）であり、前年度末と比較して 225,673,508 円（1.9%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 28 年度から平成 30 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	%	%	%
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	94.2	103.2	111.5
固定資産対長期資本比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.2	99.9	99.6
自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	69.3	71.0	71.7

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,824,215,168	16,146,606,550	Δ 322,391,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 13,937,978,759	Δ 16,706,157,329	2,768,178,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,195,505	Δ 1,384,633,898	2,374,829,403
資金増加額	2,876,431,914	Δ 1,944,184,677	4,820,616,591
資金期首残高	14,828,976,698	16,773,161,375	Δ 1,944,184,677
資金期末残高	17,705,408,612	14,828,976,698	2,876,431,914

資金期末残高は、17,705,408,612 円となっており、前年度末と比較して 2,876,431,914 円（19.4%）増加している。



# 愛知県工業用水道事業会計



# 愛知県工業用水道事業会計

## 1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m<sup>3</sup>を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成30年度において368事業所に対して工業用水を供給している。

平成31年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m<sup>3</sup>、西三河工業用水道事業においては300,000 m<sup>3</sup>、東三河工業用水道事業においては118,000 m<sup>3</sup>、尾張工業用水道事業においては150,000 m<sup>3</sup>、合計1,413,600 m<sup>3</sup>となっている。

平成30年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成31年3月31日現在86人の職員がそれぞれの業務に従事している。

### (1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の105事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の130事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の54事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の79事業所、合計368事業所となっている。

平成30年度の年間給水量は436,110,175 m<sup>3</sup>で、前年度の439,913,863 m<sup>3</sup>と比較して3,803,688 m<sup>3</sup>（0.9%）の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

### 給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成28年度	事業所 373	m <sup>3</sup> 452,370,264	m <sup>3</sup> 451,519,875	m <sup>3</sup> 316,753,916	m <sup>3</sup> Δ850,389	% 99.8	% 100.4
平成29年度	370	439,113,648	439,913,863	317,654,500	800,215	100.2	97.4
平成30年度	368	435,502,920	436,110,175	317,906,101	607,255	100.1	99.1

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

### 有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 28 年 度	321,744,970	316,753,916	98.4
平 成 29 年 度	322,106,540	317,654,500	98.6
平 成 30 年 度	322,462,870	317,906,101	98.6

### 施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平 成 28 年 度	1,553,600	881,493	56.7
平 成 29 年 度	1,553,600	882,484	56.8
平 成 30 年 度	1,413,600	883,460	62.5

### (2) 建設工事について

平成 30 年度における主な建設工事を見ると、東三河工業用水道事業において御津三号支線配水管布設工事を実施している。

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,616,363,000	円 15,643,205,939	円 26,842,939	% 100.2	
第1項 営業収益	13,638,806,000	13,678,449,038	39,643,038	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,013,217,007円
第2項 営業外収益	1,972,604,000	1,959,803,701	△12,800,299	99.4	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,070,180円
第3項 特別利益	4,953,000	4,953,200	200	100.0	

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,506,593,000	円 12,927,397,518	円 0	円 579,195,482	% 95.7	
第1項 営業費用	11,933,943,000	11,387,877,395	0	546,065,605	95.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 237,808,999円
第2項 営業外費用	1,541,576,000	1,511,446,623	0	30,129,377	98.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	28,074,000	28,073,500	0	500	100.0	

ア 事業収益の決算額は 15,643,205,939 円で、予算額 15,616,363,000 円と比べ 26,842,939 円 (0.2%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,927,397,518 円で、予算額 13,506,593,000 円に対する執行率は 95.7%となっており、不用額 579,195,482 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,083,853,000	円 2,689,468,845	円 Δ394,384,155	% 87.2	
第1項 企業債	1,597,000,000	1,310,000,000	Δ287,000,000	82.0	
第2項 国庫支出金	331,932,000	270,139,000	Δ61,793,000	81.4	
第3項 工事負担金	66,395,000	20,799,720	Δ45,595,280	31.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 391,440円
第4項 他会計出資金	908,107,000	908,107,000	0	100	
第5項 他会計借入金	180,417,000	180,335,578	Δ81,422	100.0	
第6項 雑収入	2,000	87,547	85,547	4,377.4	

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,051,512,643	円 12,881,953,820	円 406, 149,839	円 763,408,984	% 91.7	
第1項 建設改良費	5,579,405,643	4,630,677,326	406, 149,839	542,578,478	83.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 332,521,635円
第2項 建設利息	15,854,000	10,239,808	0	5,614,192	64.6	
第3項 償還金	8,451,253,000	8,241,036,686	0	210,216,314	97.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 219,991,877円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 2,689,468,845 円で、予算額 3,083,853,000 円と比べ 394,384,155 円 (12.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したこと及び翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 12,881,953,820 円で、予算額 14,051,512,643 円に対する執行率は 91.7%となっており、予算残額は 1,169,558,823 円で、翌年度繰越額 406,149,839 円及び不用額 763,408,984 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 291,757,453 円及び償還金 210,216,314 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,192,484,975 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,858,991,256 円、過年度分留保資金 2,226,493,719 円、減債積立金 3,133,000,000 円及び建設改良積立金 1,974,000,000 円で補填している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,665,232,031	12,789,970,369	Δ 124,738,338	99.0
給 水 収 益	12,665,232,031	12,789,970,369	Δ 124,738,338	99.0
営 業 費 用	11,150,068,396	11,099,553,317	50,515,079	100.5
原水及び浄水費	2,697,576,223	2,565,382,338	132,193,885	105.2
配水及び給水費	726,568,089	685,767,454	40,800,635	105.9
総 係 費	306,796,411	215,954,623	90,841,788	142.1
減 価 償 却 費	7,307,411,112	7,477,279,278	Δ 169,868,166	97.7
資 産 減 耗 費	111,716,561	155,169,624	Δ 43,453,063	72.0
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,515,163,635</b>	<b>1,690,417,052</b>	<b>Δ 175,253,417</b>	<b>89.6</b>
営 業 外 収 益	1,957,785,591	2,090,581,021	Δ 132,795,430	93.6
受取利息及び配当金	561,834	570,228	Δ 8,394	98.5
一般会計補助金	432,294,000	432,294,000	0	100
長期前受金戻入	1,484,775,119	1,643,438,395	Δ 158,663,276	90.3
雑 収 益	40,154,638	14,278,398	25,876,240	281.2
営 業 外 費 用	1,296,400,253	1,481,695,722	Δ 185,295,469	87.5
支 払 利 息	1,295,427,183	1,480,915,848	Δ 185,488,665	87.5
資 産 売 却 損	355,640	0	355,640	-
雑 支 出	617,430	779,874	Δ 162,444	79.2
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,176,548,973</b>	<b>2,299,302,351</b>	<b>Δ 122,753,378</b>	<b>94.7</b>
特 別 利 益	4,953,200	251,360,005	Δ 246,406,805	2.0
固定資産売却益	0	3,812,589	Δ 3,812,589	0
過年度損益修正益	4,953,200	0	4,953,200	-
長期前受金戻入	0	3,239,416	Δ 3,239,416	0
その他特別利益	0	244,308,000	Δ 244,308,000	0
特 別 損 失	28,073,500	26,772,014	1,301,486	104.9
固定資産売却損	0	10,338,686	Δ 10,338,686	0
過年度損益修正損	28,073,500	0	28,073,500	-
その他特別損失	0	16,433,328	Δ 16,433,328	0
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>2,153,428,673</b>	<b>2,523,890,342</b>	<b>Δ 370,461,669</b>	<b>85.3</b>
前年度繰越利益剰余金	442,268	551,926	Δ 109,658	80.1
その他未処分利益剰余金変動額	5,107,000,000	2,210,000,000	2,897,000,000	231.1
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>7,260,870,941</b>	<b>4,734,442,268</b>	<b>2,526,428,673</b>	<b>153.4</b>

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,665,232,031 円に対し、営業費用は 11,150,068,396 円で営業利益 1,515,163,635 円を生じた。これに営業外収益 1,957,785,591 円を加え、営業外費用 1,296,400,253 円を減ざると、経常利益は 2,176,548,973 円となっている。

これに、特別利益 4,953,200 円を加え、特別損失 28,073,500 円を減ざると当年度純利益は 2,153,428,673 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 370,461,669 円（14.7%）減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営業損益	経常損益	純損益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	608,303,979	688,203,434	675,143,994
西三河工業用水道	1,178,152,881	1,287,035,768	1,281,137,931
東三河工業用水道	18,634,126	108,201,588	106,493,814
尾張工業用水道	△289,927,351	93,108,183	90,652,934
合 計	1,515,163,635	2,176,548,973	2,153,428,673

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 営業収益

給水収益 12,665,232,031 円は、前年度と比較して 124,738,338 円（1.0%）減少している。

これは、年間給水量が減少したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,424,223,176	7,146,655,315	7,153,922,459
西三河工業用水道	3,402,155,136	3,367,633,408	3,230,817,696
東三河工業用水道	925,928,736	929,100,026	935,513,696
尾張工業用水道	1,353,730,800	1,346,581,620	1,344,978,180
合 計	13,106,037,848	12,789,970,369	12,665,232,031

#### (2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,697,576,223 円は、前年度と比較して 132,193,885 円（5.2%）増加している。

これは、主として共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 726,568,089 円は、前年度と比較して 40,800,635 円（5.9%）増加している。

これは、主として施設維持管理委託費及び職員給与費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 306,796,411 円は、前年度と比較して 90,841,788 円（42.1%）増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 7,307,411,112 円は、前年度と比較して 169,868,166 円（2.3%）減少している。

これは、主として構築物に係る減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 111,716,561 円の主なものは、固定資産除却損 75,182,561 円である。

### (3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 561,834 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 432,294,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 318,882,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,484,775,119 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,189,701,155 円である。

エ 雑収益 40,154,638 円の主なものは、水管橋塗装修繕工事に係る負担金 21,859,550 円である。

### (4) 営業外費用

ア 支払利息 1,295,427,183 円は、前年度と比較して 185,488,665 円（12.5%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 資産売却損 355,640 円は、独立行政法人水資源機構の財産処分に伴う固定資産売却損である。

ウ 雑支出 617,430 円の主なものは、貸倒引当金繰入額 613,700 円である。

### (5) 特別利益

過年度損益修正益 4,953,200 円は、過年度における消費税及び地方消費税の更正に係る還付金である。

### (6) 特別損失

過年度損益修正損 28,073,500 円は、過年度における消費税及び地方消費税の更正に係る納付金である。

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) 年間給水量	差引(A)-(B)
	円	円	円
平成 28 年度	29.03	24.94	4.09
平成 29 年度	29.07	24.86	4.21
平成 30 年度	29.04	25.14	3.90

平成 28 年度から平成 30 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業費用) (営業収益 × 100)	117.8	115.2	113.6
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益) (営業費用 + 営業外費用 × 100)	118.6	118.3	117.5
総収支比率 (総費用) (総収益 × 100)	138.1	120.0	117.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 107,220, 617,349	円 2,365,210,796	円 3,133,000,000	円 1,979,000,000	円 4,734,442,268	円 9,846,442,268	円 119,432, 270,413
前年度処分額	2,210, 000,000	0	1,570,000,000	954,000,000	Δ 4,734, 000,000	Δ 2,210, 000,000	0
処分後残高	109,430, 617,349	2,365,210,796	4,703,000,000	2,933,000,000	(繰越利益剰余金) 442,268	7,636,442,268	119,432, 270,413
当年度変動額	908,107,000	0	Δ 3,133,000,000	Δ 1,974,000,000	7,260,428,673	2,153,428,673	3,061,535,673
当年度末残高	110,338, 724,349	2,365,210,796	1,570,000,000	959,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 7,260,870,941	9,789,870,941	122,493, 806,086

##### (1) 資本金

当年度末残高 110,338,724,349 円は、前年度末と比較して 3,118,107,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

##### (2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,210,796 円は、前年度末と同額となっている。

##### (3) 利益剰余金

当年度末残高 9,789,870,941 円は、前年度末と比較して 56,571,327 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	110,338,724,349	2,365,210,796	7,260,870,941
議会の議決による処分額	5,107,000,000	0	Δ 7,260,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	5,107,000,000	0	Δ 5,107,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 1,402,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 751,000,000
処 分 後 残 高	115,445,724,349	2,365,210,796	(繰越利益剰余金) 870,941

### (1) 資本金

当年度末残高は 110,338,724,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 5,107,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 115,445,724,349 円となる。

### (2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 7,260,870,941 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 5,107,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,402,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 751,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 870,941 円となる。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>236,173,521,942</b>	<b>95.7</b>	<b>239,125,624,453</b>	<b>95.1</b>	<b>Δ 2,952,102,511</b>	<b>98.8</b>
1 有形固定資産	74,330,737,234	30.1	73,943,446,906	29.4	387,290,328	100.5
(1) 土 地	7,018,471,788	2.8	7,018,471,788	2.8	0	100
(2) 建 物	5,092,726,321	2.1	5,055,045,022	2.0	37,681,299	100.7
減価償却累計額	Δ 3,049,994,097	Δ 1.2	Δ 2,946,597,489	Δ 1.2	Δ 103,396,608	103.5
(3) 構 築 物	154,981,536,296	62.8	153,584,052,338	61.1	1,397,483,958	100.9
減価償却累計額	Δ 104,214,602,237	Δ 42.2	Δ 102,116,006,240	Δ 40.6	Δ 2,098,595,997	102.1
(4) 機 械 及 び 装 置	30,228,214,902	12.2	30,456,242,513	12.1	Δ 228,027,611	99.3
減価償却累計額	Δ 20,424,123,080	Δ 8.3	Δ 20,469,418,005	Δ 8.1	45,294,925	99.8
(5) 車 両 運 搬 具	11,543,855	0.0	11,330,785	0.0	213,070	101.9
減価償却累計額	Δ 9,554,711	Δ 0.0	Δ 10,013,499	Δ 0.0	458,788	95.4
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	72,605,295	0.0	74,625,296	0.0	Δ 2,020,001	97.3
減価償却累計額	Δ 62,423,644	Δ 0.0	Δ 61,082,457	Δ 0.0	Δ 1,341,187	102.2
(8) リ ー ス 資 産	80,220,352	0.0	42,608,352	0.0	37,612,000	188.3
減価償却累計額	Δ 38,097,636	Δ 0.0	Δ 27,695,382	Δ 0.0	Δ 10,402,254	137.6
(9) 建 設 仮 勘 定	4,644,104,830	1.9	3,331,774,884	1.3	1,312,329,946	139.4
2 無形固定資産	161,842,784,708	65.6	165,182,177,547	65.7	Δ 3,339,392,839	98.0
(1) ダ ム 使 用 権	131,745,271,838	53.4	135,473,679,811	53.9	Δ 3,728,407,973	97.2
(2) 施 設 利 用 権	466,668,916	0.2	335,152,711	0.1	131,516,205	139.2
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	159,496,160	0.1	776,220	0.0	158,719,940	20,547.8
(5) 無形固定資産仮勘定	29,468,386,116	11.9	29,369,607,127	11.7	98,778,989	100.3
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,629,590,983</b>	<b>4.3</b>	<b>12,353,231,184</b>	<b>4.9</b>	<b>Δ 1,723,640,201</b>	<b>86.0</b>
1 現 金 ・ 預 金	9,182,918,358	3.7	10,872,286,312	4.3	Δ 1,689,367,954	84.5
2 未 収 金	1,222,685,149	0.5	1,329,722,965	0.5	Δ 107,037,816	92.0
貸 倒 引 当 金	Δ 11,779,000	Δ 0.0	Δ 11,738,000	Δ 0.0	Δ 41,000	100.3
3 貯 蔵 品	43,797,794	0.0	41,422,266	0.0	2,375,528	105.7
4 前 払 金	191,968,682	0.1	121,537,641	0.0	70,431,041	157.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>246,803,112,925</b>	<b>100</b>	<b>251,478,855,637</b>	<b>100</b>	<b>Δ 4,675,742,712</b>	<b>98.1</b>

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>75,648,034,043</b>	<b>30.7</b>	<b>81,305,362,394</b>	<b>32.3</b>	<b>Δ5,657,328,351</b>	<b>93.0</b>
1 企 業 債	29,113,548,412	11.8	30,614,503,273	12.2	Δ1,500,954,861	95.1
2 他 会 計 借 入 金	24,478,448,977	9.9	24,396,373,399	9.7	82,075,578	100.3
3 リ ー ス 債 務	30,465,720	0.0	6,902,553	0.0	23,563,167	441.4
4 引 当 金	879,860,399	0.4	871,692,913	0.3	8,167,486	100.9
(1) 退 職 給 付 引 当 金	519,393,024	0.2	495,338,538	0.2	24,054,486	104.9
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	360,467,375	0.1	376,354,375	0.1	Δ15,887,000	95.8
5 年 賦 未 払 金	21,145,710,535	8.6	25,415,890,256	10.1	Δ4,270,179,721	83.2
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,381,011,926</b>	<b>3.4</b>	<b>9,364,427,378</b>	<b>3.7</b>	<b>Δ983,415,452</b>	<b>89.5</b>
1 企 業 債	2,810,954,861	1.1	3,507,425,211	1.4	Δ696,470,350	80.1
2 他 会 計 借 入 金	98,260,000	0.0	122,440,000	0.0	Δ24,180,000	80.3
3 リ ー ス 債 務	15,026,745	0.0	9,203,406	0.0	5,823,339	163.3
4 未 払 金	1,922,780,490	0.8	2,071,444,393	0.8	Δ148,663,903	92.8
5 前 受 金	0	0	369,360	0.0	Δ369,360	0
6 引 当 金	55,695,924	0.0	50,321,402	0.0	5,374,522	110.7
(1) 賞 与 引 当 金	46,956,700	0.0	42,509,725	0.0	4,446,975	110.5
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	8,739,224	0.0	7,811,677	0.0	927,547	111.9
7 年 賦 未 払 金	3,469,780,926	1.4	3,590,780,803	1.4	Δ120,999,877	96.6
8 預 り 金	8,512,980	0.0	12,442,803	0.0	Δ3,929,823	68.4
<b>繰 延 収 益</b>	<b>40,280,260,870</b>	<b>16.3</b>	<b>41,376,795,452</b>	<b>16.5</b>	<b>Δ1,096,534,582</b>	<b>97.3</b>
1 長 期 前 受 金	103,456,108,342	41.9	103,349,681,698	41.1	106,426,644	100.1
収 益 化 累 計 額	Δ63,175,847,472	Δ25.6	Δ61,972,886,246	Δ24.6	Δ1,202,961,226	101.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>124,309,306,839</b>	<b>50.4</b>	<b>132,046,585,224</b>	<b>52.5</b>	<b>Δ7,737,278,385</b>	<b>94.1</b>
<b>資 本 金</b>	<b>110,338,724,349</b>	<b>44.7</b>	<b>107,220,617,349</b>	<b>42.6</b>	<b>3,118,107,000</b>	<b>102.9</b>
1 資 本 金	110,338,724,349	44.7	107,220,617,349	42.6	3,118,107,000	102.9
<b>剰 余 金</b>	<b>12,155,081,737</b>	<b>4.9</b>	<b>12,211,653,064</b>	<b>4.9</b>	<b>Δ56,571,327</b>	<b>99.5</b>
1 資 本 剰 余 金	2,365,210,796	1.0	2,365,210,796	0.9	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,991,502	0.6	1,536,991,502	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	9,789,870,941	4.0	9,846,442,268	3.9	Δ56,571,327	99.4
(1) 減 債 積 立 金	1,570,000,000	0.6	3,133,000,000	1.2	Δ1,563,000,000	50.1
(2) 建 設 改 良 積 立 金	959,000,000	0.4	1,979,000,000	0.8	Δ1,020,000,000	48.5
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,260,870,941	2.9	4,734,442,268	1.9	2,526,428,673	153.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>122,493,806,086</b>	<b>49.6</b>	<b>119,432,270,413</b>	<b>47.5</b>	<b>3,061,535,673</b>	<b>102.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>246,803,112,925</b>	<b>100</b>	<b>251,478,855,637</b>	<b>100</b>	<b>Δ4,675,742,712</b>	<b>98.1</b>

当年度末における資産合計は 246,803,112,925 円で、前年度末と比較して 4,675,742,712 円 (1.9%) 減少している。その内訳は、固定資産で 2,952,102,511 円、流動資産で 1,723,640,201 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 5,657,328,351 円、流動負債で 983,415,452 円、繰延収益で 1,096,534,582 円、剰余金で 56,571,327 円それぞれ減少し、資本金で 3,118,107,000 円増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	143,619,762,952	56,094,899,397
西三河工業用水道	25,044,290,078	15,944,892,675
東三河工業用水道	17,326,054,097	11,451,814,645
尾張工業用水道	22,117,102,257	11,751,333,363
そ の 他	29,455,257,883	28,146,410,923
調 整	9,240,645,658	919,955,836
合 計	246,803,112,925	124,309,306,839

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

#### (1) 固定資産

当年度末における固定資産は 236,173,521,942 円 (資産合計の 95.7%) であり、前年度末と比較して 2,952,102,511 円 (1.2%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

#### (2) 流動資産

当年度末における流動資産は 10,629,590,983 円 (資産合計の 4.3%) であり、前年度末と比較して 1,723,640,201 円 (14.0%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,222,685,149 円の主なものは、平成 31 年 3 月分の工業用水道料金 1,159,264,306 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 22,858,138 円であり、前年度末と比較して 423,985 円 (1.9%) 増加している。

#### (3) 固定負債

当年度末における固定負債は 75,648,034,043 円 (負債資本合計の 30.7%) であり、前年度末と比較して 5,657,328,351 円 (7.0%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

#### (4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,381,011,926 円 (負債資本合計の 3.4%) であり、前年度末と比較して 983,415,452 円 (10.5%) 減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 40,280,260,870 円（負債資本合計の 16.3%）であり、前年度末と比較して 1,096,534,582 円（2.7%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 110,338,724,349 円（負債資本合計の 44.7%）であり、前年度末と比較して 3,118,107,000 円（2.9%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 12,155,081,737 円（負債資本合計の 4.9%）であり、前年度末と比較して 56,571,327 円（0.5%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 28 年度から平成 30 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	117.4	131.9	126.8
固定資産対長期資本比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	99.3	98.8	99.1
自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	62.3	63.9	66.0

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,039,003,384	8,308,194,146	Δ269,190,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ8,486,391,266	Δ5,995,104,703	Δ2,491,286,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,241,980,072	Δ1,645,012,650	403,032,578
資金増加額	Δ1,689,367,954	668,076,793	Δ2,357,444,747
資金期首残高	10,872,286,312	10,204,209,519	668,076,793
資金期末残高	9,182,918,358	10,872,286,312	Δ1,689,367,954

資金期末残高は、9,182,918,358 円となっており、前年度末と比較して 1,689,367,954 円（15.5%）減少している。

# 愛知県用地造成事業会計



## 愛知県用地造成事業会計

### 1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、平成30年度までの造成済・造成中実績は10,081,000㎡（進捗率84.0%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成30年度までに39,011,414.56㎡を取得し、このうち82.2%の32,058,026.93㎡を処分している。

この結果、平成30年度末の未処分量は6,953,387.63㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は209,429.69㎡となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成30年度までに38,136,677.58㎡を造成し、このうち92.4%の35,255,862.97㎡を処分している。

この結果、平成30年度末の未処分量は2,880,814.61㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は974,188.48㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成31年3月末現在）

地区名	取得面積 (A) ㎡	処分量 (B) ㎡	未処分量 (A)-(B) ㎡	貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
				㎡	㎡	㎡
刈谷始め79地区	27,991,998.56	27,991,998.56	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	129,201.21	0.00	0.00	0.00	0.00
新城南部	500,096.81	395,821.68	104,275.13	15,244.19	89,030.94	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,920,806.33	1,676,127.76	4,244,678.57	0.00	0.00	4,244,678.57
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	98,952.59	44,555.87	54,396.72	0.00	54,396.72	0.00
高浜豊田	65,018.83	65,018.83	0.00	0.00	0.00	0.00
稲沢三宅(第二期)	82,884.00	3,940.89	78,943.11	0.00	14,122.23	56,503.00
安城榎前	138,998.76	0.00	138,998.76	0.00	0.00	138,998.76
豊橋三弥	171,789.01	0.00	171,789.01	0.00	0.00	171,789.01
刈谷依佐美	130,007.00	0.00	130,007.00	0.00	0.00	130,007.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	39,011,414.56	32,058,026.93	6,953,387.63	218,726.59	209,429.69	4,902,618.19

(注) 1 未処分量から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

3 未処分宅地については、法面も含む。また、未処分宅地のうち、新城南部地区(公共用地を除く)は令和元年7月、稲沢三宅(第二期)地区は平成31年4月に引渡し済みである。

4 刈谷始め79地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、刈谷大津崎地区、新城南部地区、豊橋若松地区、豊田花本地区、小牧東部地区及び高浜豊田地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成31年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量	
				貸付宅地	未処分宅地
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
衣浦港1号地始め19地区	13,575,864.88	13,356,715.19	219,149.69	0.00	0.00
衣浦港14号地	910,796.82	875,073.86	35,722.96	11,125.20	24,597.76
衣浦港計	14,486,661.70	14,231,789.05	254,872.65	11,125.20	24,597.76
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,730.01	5,472,236.46	898,493.55	502,769.77	344,555.54
田原4区	1,772,773.49	1,257,633.85	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	586,092.93	389,227.11	196,865.82	60,187.27	131,703.70
御津2区	2,184,788.07	1,876,798.97	307,989.10	186,385.14	104,209.50
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	21,854,251.26	19,903,855.25	1,950,396.01	1,237,932.06	612,246.11
空港島地域開発用地	660,237.85	474,166.39	186,071.46	27,283.83	144,815.52
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.77	646,052.28	489,474.49	296,945.40	192,529.09
中部臨空都市計	1,795,764.62	1,120,218.67	675,545.95	324,229.23	337,344.61
合計	38,136,677.58	35,255,862.97	2,880,814.61	1,573,286.49	974,188.48

- (注) 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。  
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。  
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

平成30年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成31年3月31日現在92人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、豊橋三弥地区始め2地区で281,905.01㎡となっている。

臨海用地における造成事業は、御津1区始め2地区で63,863.88㎡となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 ㎡	400,000.00 ㎡	400,000.00 ㎡	0.00 ㎡
実績 (B)	142,759.00 ㎡	127,718.93 ㎡	281,905.01 ㎡	154,186.08 ㎡
差引 (B)-(A)	Δ257,241.00 ㎡	Δ272,281.07 ㎡	Δ118,094.99 ㎡	154,186.08 ㎡
実績率 (B)/(A) × 100	35.7 %	31.9 %	70.5 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
予定量 (A)	0.00 ㎡	85,900.00 ㎡	124,300.00 ㎡	38,400.00 ㎡
実績 (B)	0.00 ㎡	34,961.63 ㎡	63,863.88 ㎡	28,902.25 ㎡
差引 (B)-(A)	0.00 ㎡	Δ50,938.37 ㎡	Δ60,436.12 ㎡	Δ9,497.75 ㎡
実績率 (B)/(A) × 100	—	40.7 %	51.4 %	—

## (2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、高浜豊田地区始め4地区の100,889.28㎡であり、前年度の1,662,098.35㎡と比較して1,561,209.07㎡(93.9%)の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、御津2区始め7地区の49,440.10㎡であり、前年度の20,814.94㎡と比較して28,625.16㎡(137.5%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

### 宅地売却の状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	7,693.00㎡	1,710,649.00㎡	100,889.00㎡	Δ1,609,760.00㎡
	実 績 (B)	7,692.79㎡ (6,015.31㎡)	1,662,098.35㎡ (10,660.62㎡)	100,889.28㎡ (6,852.78㎡)	Δ1,561,209.07㎡ (Δ3,807.84㎡)
	差 引 (B)－(A)	Δ0.21㎡	Δ48,550.65㎡	0.28㎡	48,550.93㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	97.2%	100.0%	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	59,941.00㎡	20,815.00㎡	46,285.00㎡	25,470.00㎡
	実 績 (B)	59,941.33㎡ (8,311.03㎡)	20,814.94㎡ (7,916.68㎡)	49,440.10㎡ (8,625.03㎡)	28,625.16㎡ (708.35㎡)
	差 引 (B)－(A)	0.33㎡	Δ0.06㎡	3,155.10㎡	3,155.16㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	100.0%	106.8%	—
実 績 合 計		67,634.12㎡ (14,326.34㎡)	1,682,913.29㎡ (18,577.30㎡)	150,329.38㎡ (15,477.81㎡)	Δ1,532,583.91㎡ (Δ3,099.49㎡)

(注) 実績欄の下段( )書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

## (3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め6地区の226,264.17㎡であり、前年度の233,625.99㎡と比較して7,361.82㎡(3.2%)の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め7地区の1,584,846.98㎡であり、前年度の1,393,880.69㎡と比較して190,966.29㎡(13.7%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較
内陸 用地	予 定 量 (A)	233,626.00 m <sup>2</sup>	233,626.00 m <sup>2</sup>	226,264.00 m <sup>2</sup>	Δ 7,362.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	233,625.99 m <sup>2</sup>	233,625.99 m <sup>2</sup>	226,264.17 m <sup>2</sup>	Δ 7,361.82 m <sup>2</sup>
	差 引 (B) - (A)	Δ 0.01 m <sup>2</sup>	Δ 0.01 m <sup>2</sup>	0.17 m <sup>2</sup>	0.18 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
臨海 用地	予 定 量 (A)	1,343,581.00 m <sup>2</sup>	1,393,880.00 m <sup>2</sup>	1,580,174.00 m <sup>2</sup>	186,294.00 m <sup>2</sup>
	実 績 (B)	1,343,580.52 m <sup>2</sup>	1,393,880.69 m <sup>2</sup>	1,584,846.98 m <sup>2</sup>	190,966.29 m <sup>2</sup>
	差 引 (B) - (A)	Δ 0.48 m <sup>2</sup>	0.69 m <sup>2</sup>	4,672.98 m <sup>2</sup>	4,672.29 m <sup>2</sup>
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.3 %	—
実 績 合 計		1,577,206.51 m <sup>2</sup>	1,627,506.68 m <sup>2</sup>	1,811,111.15 m <sup>2</sup>	183,604.47 m <sup>2</sup>

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 8,321,842,000	円 8,822,165,086	円 500,323,086	% 106.0	
第1項 営業収益	8,209,501,000	8,499,098,175	289,597,175	103.5	
第2項 営業外収益	112,341,000	323,066,911	210,725,911	287.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,089,694円

#### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 6,873,977,000	円 7,040,713,797	円 0	円 △166,736,797	% 102.4	
第1項 営業費用	6,002,297,000	6,172,035,380	0	△169,738,380	102.8	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 18,166,240円
第2項 営業外費用	868,680,000	868,678,417	0	1,583	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 96,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

(注) 「不用額」欄の△印は、予算超過支出額を示す。

ア 事業収益の決算額は 8,822,165,086 円で、予算額 8,321,842,000 円と比べ 500,323,086 円 (6.0%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 7,040,713,797 円で、予算額 6,873,977,000 円に対する執行率は 102.4%となっている。

これは、主として営業費用において、宅地売却原価が見込みを上回ったことによるものであり、営業費用が超過支出となっているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 23,382,876,560	円 13,475,806,408	円 Δ9,907,070,152	% 57.6	
第1項 企業債	6,920,000,000	0	Δ6,920,000,000	0	
第2項 宅地売却前受金	16,454,304,560	13,466,768,700	Δ2,987,535,860	81.8	
第3項 雑収入	8,572,000	9,037,708	465,708	105.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 669,453円

### 支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 27,149,988,923	円 21,690,504,997	円 2,954,346,263	円 2,505,137,663	% 79.9	
第1項 宅地造成費	27,058,441,923	21,684,105,327	2,954,346,263	2,419,990,333	80.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,176,373,578円
第2項 建設利息	86,547,000	6,399,670	0	80,147,330	7.4	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は13,475,806,408円で、予算額23,382,876,560円と比べ9,907,070,152円(42.4%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れをしなかったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は21,690,504,997円で、予算額27,149,988,923円に対する執行率は79.9%となっており、予算残額は5,459,483,926円で、翌年度繰越額2,954,346,263円及び不用額2,505,137,663円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費2,922,894,611円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費783,461,100円及び工事負担金502,139,863円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,214,698,589円は、過年度分留保資金で補填している。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	8,499,098,175	34,048,767,602	Δ 25,549,669,427	25.0
宅 地 売 却 収 益	6,818,017,969	32,464,822,709	Δ 25,646,804,740	21.0
宅 地 貸 付 収 益	1,681,080,206	1,583,944,893	97,135,313	106.1
営 業 費 用	6,153,869,140	31,760,073,100	Δ 25,606,203,960	19.4
宅 地 売 却 原 価	5,267,747,676	31,083,860,834	Δ 25,816,113,158	16.9
業 務 費	835,520,439	660,468,327	175,052,112	126.5
減 価 償 却 費	11,532,381	10,597,223	935,158	108.8
資 産 減 耗 費	510,176	74,720	435,456	682.8
そ の 他 営 業 費 用	38,558,468	5,071,996	33,486,472	760.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,345,229,035</b>	<b>2,288,694,502</b>	<b>56,534,533</b>	<b>102.5</b>
営 業 外 収 益	320,977,350	262,713,951	58,263,399	122.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,976,210	20,847,608	Δ 1,871,398	91.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	1,793	Δ 1,793	0
雑 収 益	302,001,140	241,864,550	60,136,590	124.9
営 業 外 費 用	885,353,934	881,114,593	4,239,341	100.5
支 払 利 息	865,966,817	872,343,910	Δ 6,377,093	99.3
企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,000	1,200,000	0	100
雑 支 出	18,187,117	7,570,683	10,616,434	240.2
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,780,852,451</b>	<b>1,670,293,860</b>	<b>110,558,591</b>	<b>106.6</b>
特 別 利 益	0	45,914,201	Δ 45,914,201	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	4,169,100	Δ 4,169,100	0
そ の 他 特 別 利 益	0	41,745,101	Δ 41,745,101	0
特 別 損 失	0	4,169,100	Δ 4,169,100	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	4,169,100	Δ 4,169,100	0
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>1,780,852,451</b>	<b>1,712,038,961</b>	<b>68,813,490</b>	<b>104.0</b>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,316,116,337	5,316,077,376	38,961	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,096,968,788	7,028,116,337	68,852,451	101.0

当年度の営業収益 8,499,098,175 円に対し、営業費用は 6,153,869,140 円で営業利益 2,345,229,035 円を生じた。これに営業外収益 320,977,350 円を加え、営業外費用 885,353,934 円を減ざると、経常利益は 1,780,852,451 円で、同額が当年度純利益となり、前年度と比較して 68,813,490 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

**(1) 営業収益**

ア 宅地売却収益 6,818,017,969 円は、高浜豊田地区始め 11 地区であり、前年度と比較して 25,646,804,740 円 (79.0%) 減少している。

イ 宅地貸付収益 1,681,080,206 円は、空港対岸部地域開発用地始め 14 地区であり、前年度と比較して 97,135,313 円 (6.1%) 増加している。

**(2) 営業費用**

ア 宅地売却原価 5,267,747,676 円は、高浜豊田地区始め 11 地区であり、前年度と比較して 25,816,113,158 円 (83.1%) 減少している。

イ 業務費 835,520,439 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 11,532,381 円の主なものは、リース資産の減価償却費 10,592,958 円である。

エ 資産減耗費 510,176 円は、固定資産除却損である。

オ その他営業費用 38,558,468 円は、宅地造成資産評価損である。

**(3) 営業外収益**

ア 受取利息及び配当金 18,976,210 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 18,214,395 円である。

イ 雑収益 302,001,140 円の主なものは、賃貸料 273,048,337 円である。

**(4) 営業外費用**

ア 支払利息 865,966,817 円は、企業債利息である。

イ 企業債取扱諸費 1,200,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 18,187,117 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

平成 28 年度から平成 30 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	127.5	107.2	138.1
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	110.1	105.1	125.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	109.3	105.2	125.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。  
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は 30.9 ポイント、経常収支比率は 20.2 ポイント、総収支比率は 20.1 ポイント前年度と比較して高くなっているが、これは、主として宅地売却収益及び宅地売却原価がともに大きく減少したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		合 計	
		減債積立金	未 処 分 利 益 金		
	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	460,000,000	7,028,116,337	7,488,116,337	70,037,452,284
前年度処分額	0	1,712,000,000	Δ1,712,000,000	0	0
処分後残高	62,549,335,947	2,172,000,000	(繰越利益剰余金) 5,316,116,337	7,488,116,337	70,037,452,284
当年度変動額	0	0	1,780,852,451	1,780,852,451	1,780,852,451
当年度末残高	62,549,335,947	2,172,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 7,096,968,788	9,268,968,788	71,818,304,735

##### (1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

##### (2) 利益剰余金

当年度末残高 9,268,968,788 円は、前年度末と比較して 1,780,852,451 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

## 5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	7,096,968,788
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ 1,780,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ 1,780,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 5,316,968,788

未処分利益剰余金の当年度末残高は7,096,968,788円であり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき減債積立金として1,780,000,000円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は5,316,968,788円となる。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,370,287,818</b>	<b>20.8</b>	<b>49,730,628,734</b>	<b>21.2</b>	<b>3,639,659,084</b>	<b>107.3</b>
1 有形固定資産	53,209,748,001	20.8	49,728,830,927	21.2	3,480,917,074	107.0
(1) 土 地	53,160,642,630	20.8	49,709,924,193	21.2	3,450,718,437	106.9
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,011,750	Δ 0.0	Δ 1,011,750	Δ 0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	20,439,994	0.0	16,775,590	0.0	3,664,404	121.8
減価償却累計額	Δ 15,521,589	Δ 0.0	Δ 15,230,225	Δ 0.0	Δ 291,364	101.9
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	13,279,263	0.0	17,631,556	0.0	Δ 4,352,293	75.3
減価償却累計額	Δ 11,411,315	Δ 0.0	Δ 15,570,163	Δ 0.0	4,158,848	73.3
(5) リ ー ス 資 産	81,173,896	0.0	43,561,896	0.0	37,612,000	186.3
減価償却累計額	Δ 38,908,128	Δ 0.0	Δ 28,315,170	Δ 0.0	Δ 10,592,958	137.4
2 無形固定資産	160,539,817	0.1	1,797,807	0.0	158,742,010	8,929.8
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	159,507,301	0.1	765,291	0.0	158,742,010	20,842.7
<b>宅 地 造 成 資 産</b>	<b>170,462,965,999</b>	<b>66.5</b>	<b>158,658,785,981</b>	<b>67.8</b>	<b>11,804,180,018</b>	<b>107.4</b>
1 完 成 宅 地	50,943,559,700	19.9	55,777,396,429	23.8	Δ 4,833,836,729	91.3
(1) 処 分 済 宅 地	4,399,830,340	1.7	4,015,196,202	1.7	384,634,138	109.6
(2) 未 処 分 宅 地	46,543,729,360	18.2	51,762,200,227	22.1	Δ 5,218,470,867	89.9
2 未 成 宅 地	119,519,406,299	46.7	102,881,389,552	43.9	16,638,016,747	116.2
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,357,001,671</b>	<b>12.6</b>	<b>25,783,957,541</b>	<b>11.0</b>	<b>6,573,044,130</b>	<b>125.5</b>
1 現 金 ・ 預 金	30,674,732,174	12.0	25,129,378,123	10.7	5,545,354,051	122.1
2 未 収 金	457,023,442	0.2	2,890,366	0.0	454,133,076	15,812.0
貸 倒 引 当 金	Δ 1,256,700	Δ 0.0	Δ 1,256,700	Δ 0.0	0	100
3 前 払 金	278,324,345	0.1	652,945,752	0.3	Δ 374,621,407	42.6
4 仮払消費税及び地方消費税	948,178,410	0.4	0	0	948,178,410	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>256,190,255,488</b>	<b>100</b>	<b>234,173,372,256</b>	<b>100</b>	<b>22,016,883,232</b>	<b>109.4</b>

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
<b>固 定 負 債</b>	円 162,645,953,978	% 63.5	円 151,940,133,633	% 64.9	円 10,705,820,345	% 107.0
1 企 業 債	95,084,000,000	37.1	97,884,000,000	41.8	Δ 2,800,000,000	97.1
2 前 受 金	66,358,803,762	25.9	52,892,035,062	22.6	13,466,768,700	125.5
3 リース債務	30,465,720	0.0	7,057,027	0.0	23,408,693	431.7
4 引 当 金	1,172,684,496	0.5	1,157,041,544	0.5	15,642,952	101.4
(1) 退職給付引当金	1,003,980,496	0.4	988,337,544	0.4	15,642,952	101.6
(2) 売却済宅地補償引当金	168,704,000	0.1	168,704,000	0.1	0	100
<b>流 動 負 債</b>	21,725,991,775	8.5	12,195,781,339	5.2	9,530,210,436	178.1
1 企 業 債	2,800,000,000	1.1	0	0	2,800,000,000	-
2 リース債務	15,181,219	0.0	9,409,368	0.0	5,771,851	161.3
3 未 払 金	12,083,338,928	4.7	7,501,233,694	3.2	4,582,105,234	161.1
4 前 受 金	5,093,774,940	2.0	3,094,083,284	1.3	1,999,691,656	164.6
5 引 当 金	75,914,966	0.0	70,817,628	0.0	5,097,338	107.2
(1) 賞与引当金	63,880,059	0.0	59,682,844	0.0	4,197,215	107.0
(2) 法定福利費引当金	12,034,907	0.0	11,134,784	0.0	900,123	108.1
6 預 り 金	1,657,464,504	0.6	1,520,237,365	0.6	137,227,139	109.0
7 仮受消費税及び地方消費税	317,218	0.0	0	0	317,218	-
<b>繰 延 収 益</b>	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長期前受金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収益化累計額	Δ 95,000	Δ 0.0	Δ 95,000	Δ 0.0	0	100
<b>負 債 合 計</b>	184,371,950,753	72.0	164,135,919,972	70.1	20,236,030,781	112.3
<b>資 本 金</b>	62,549,335,947	24.4	62,549,335,947	26.7	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	24.4	62,549,335,947	26.7	0	100
<b>剰 余 金</b>	9,268,968,788	3.6	7,488,116,337	3.2	1,780,852,451	123.8
1 利 益 剰 余 金	9,268,968,788	3.6	7,488,116,337	3.2	1,780,852,451	123.8
(1) 減債積立金	2,172,000,000	0.8	460,000,000	0.2	1,712,000,000	472.2
(2) 当年度未処分利益剰余金	7,096,968,788	2.8	7,028,116,337	3.0	68,852,451	101.0
<b>資 本 合 計</b>	71,818,304,735	28.0	70,037,452,284	29.9	1,780,852,451	102.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	256,190,255,488	100	234,173,372,256	100	22,016,883,232	109.4

当年度末における資産合計は 256,190,255,488 円で、前年度末と比較して 22,016,883,232 円 (9.4%) 増加している。その内訳は、固定資産で 3,639,659,084 円、宅地造成資産で 11,804,180,018 円、流動資産で 6,573,044,130 円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 10,705,820,345 円、流動負債で 9,530,210,436 円、剰余金で 1,780,852,451 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

**(1) 固定資産**

当年度末における固定資産は 53,370,287,818 円（資産合計の 20.8%）であり、前年度末と比較して 3,639,659,084 円（7.3%）増加している。

これは、主として未処分宅地を有形固定資産の土地に振り替えたことによるものである。

**(2) 宅地造成資産**

当年度末における宅地造成資産は 170,462,965,999 円（資産合計の 66.5%）であり、前年度末と比較して 11,804,180,018 円（7.4%）増加している。

これは、主として未成宅地が増加したことによるものである。

**(3) 流動資産**

当年度末における流動資産は 32,357,001,671 円（資産合計の 12.6%）であり、前年度末と比較して 6,573,044,130 円（25.5%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 457,023,442 円の主なものは、平成 30 年度消費税及び地方消費税の還付金 455,262,400 円である。

また、滞納に係る未収金は 1,256,700 円であり、これは、契約解除に伴う違約金及び前払金利息である。

**(4) 固定負債**

当年度末における固定負債は 162,645,953,978 円（負債資本合計の 63.5%）であり、前年度末と比較して 10,705,820,345 円（7.0%）増加している。

これは、主として前受金が増加したことによるものである。

**(5) 流動負債**

当年度末における流動負債は 21,725,991,775 円（負債資本合計の 8.5%）であり、前年度末と比較して 9,530,210,436 円（78.1%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

**(6) 繰延収益**

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

**(7) 資本金**

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 24.4%）であり、前年度末と同額である。

**(8) 剰余金**

当年度末における剰余金は 9,268,968,788 円（負債資本合計の 3.6%）であり、前年度末と比較して 1,780,852,451 円（23.8%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 28 年度から平成 30 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ( $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ )	192.9	211.4	148.9
宅 地 造 成 資 産 比 率 ( $\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ )	257.8	226.5	237.4
自 己 資 本 構 成 比 率 ( $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$ )	27.6	29.9	28.0
宅 地 造 成 資 産 回 転 率 ( $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$ )	0.03回転	0.20回転	0.05回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100 以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。  
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。  
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。  
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。  
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して 62.5 ポイント低くなっているが、これは、主として未払金が増加したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して 10.9 ポイント高くなっているが、これは、主として未成宅地が増加したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	平成30年度(A)	平成29年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,717,156,711	Δ 319,009,106	6,036,165,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 162,393,292	0	Δ 162,393,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 9,409,368	800,590,630	Δ 809,999,998
資金増加額	5,545,354,051	481,581,524	5,063,772,527
資金期首残高	25,129,378,123	24,647,796,599	481,581,524
資金期末残高	30,674,732,174	25,129,378,123	5,545,354,051

資金期末残高は、30,674,732,174 円となっており、前年度末と比較して 5,545,354,051 円 (22.1%) 増加している。

( 参 考 )

# 1 経営指標

## 愛知県立病院事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{医業収入} + \text{医業外収入}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times \text{収益}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times \text{費用}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 愛知県水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{営業収入} + \text{営業外収入}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間給送水量}}{\text{年間給送水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{日平均送水能力}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{1 \text{日最大送水能力}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
負荷率	$\frac{1 \text{日平均送水量}}{1 \text{日最大送水量}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間給水量}}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

平成 30 年 度		平成 29 年 度	平成 28 年 度
$\frac{39,192,312,050 \text{ 円}}{40,908,709,934 \text{ 円}} \times 100$	95.8%	97.6%	98.5%
$\frac{38,714,123,610 \text{ 円}}{39,896,721,311 \text{ 円}} \times 100$	97.0%	98.2%	99.0%
$\frac{31,409,271,446 \text{ 円}}{38,178,404,989 \text{ 円}} \times 100$	82.3%	83.8%	83.2%
$\frac{6,766,029,839 \text{ 円}}{8,306,934,773 \text{ 円}} \times 100$	81.5%	65.9%	71.9%
$\frac{44,296,946,456 \text{ 円}}{42,756,041,522 \text{ 円}} \times 100$	103.6%	106.7%	105.7%
$\frac{6,424,072,054 \text{ 円}}{51,062,976,295 \text{ 円}} \times 100$	12.6%	15.8%	17.8%
$\frac{275,694 \text{ 人}}{394,529 \text{ 床}} \times 100$	69.9%	73.7%	74.1%
$\frac{31,409,271,446 \text{ 円}}{603,691 \text{ 人}}$	52,029円	48,386円	46,227円
$\frac{38,178,404,989 \text{ 円}}{603,691 \text{ 人}}$	63,242円	57,724円	55,578円
$\frac{17,026,176,384 \text{ 円}}{31,409,271,446 \text{ 円}} \times 100$	54.2%	54.8%	55.8%

平成 30 年 度		平成 29 年 度	平成 28 年 度
$\frac{32,488,679,642 \text{ 円}}{30,009,353,150 \text{ 円}} \times 100$	108.3%	109.3%	111.3%
$\frac{32,488,679,642 \text{ 円}}{30,009,353,150 \text{ 円}} \times 100$	108.3%	109.2%	111.1%
$\frac{28,819,724,094 \text{ 円}}{25,619,650,829 \text{ 円}} \times 100$	112.5%	114.7%	118.2%
$\frac{21,070,448,342 \text{ 円}}{18,903,287,109 \text{ 円}} \times 100$	111.5%	103.2%	94.2%
$\frac{523,554,879,681 \text{ 円}}{525,722,040,914 \text{ 円}} \times 100$	99.6%	99.9%	100.2%
$\frac{390,728,692,258 \text{ 円}}{544,625,328,023 \text{ 円}} \times 100$	71.7%	71.0%	69.3%
$\frac{424,761,819 \text{ m}^3}{426,222,350 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.7%	99.7%
$\frac{1,167,732 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	65.4%	65.4%	64.9%
$\frac{1,406,640 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	78.8%	75.4%	75.2%
$\frac{1,167,732 \text{ m}^3}{1,406,640 \text{ m}^3} \times 100$	83.0%	86.7%	86.2%
$\frac{28,819,724,094 \text{ 円}}{424,761,819 \text{ m}^3}$	67.85円	68.11円	68.86円
$\frac{26,668,893,443 \text{ 円}}{424,761,819 \text{ m}^3}$	62.79円	62.40円	61.79円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 30 年 度		平成 29 年 度	平成 28 年 度	
$\frac{14,627,970,822 \text{ 円}}{12,474,542,149 \text{ 円}} \times 100$		117.3%	120.0%	138.1%
$\frac{14,623,017,622 \text{ 円}}{12,446,468,649 \text{ 円}} \times 100$		117.5%	118.3%	118.6%
$\frac{12,665,232,031 \text{ 円}}{11,150,068,396 \text{ 円}} \times 100$		113.6%	115.2%	117.8%
$\frac{10,629,590,983 \text{ 円}}{8,381,011,926 \text{ 円}} \times 100$		126.8%	131.9%	117.4%
$\frac{236,173,521,942 \text{ 円}}{238,422,100,999 \text{ 円}} \times 100$		99.1%	98.8%	99.3%
$\frac{162,774,066,956 \text{ 円}}{246,803,112,925 \text{ 円}} \times 100$		66.0%	63.9%	62.3%
$\frac{317,906,101 \text{ m}^3}{322,462,870 \text{ m}^3} \times 100$		98.6%	98.6%	98.4%
$\frac{883,460 \text{ m}^3}{1,413,600 \text{ m}^3} \times 100$		62.5%	56.8%	56.7%
$\frac{12,665,232,031 \text{ 円}}{436,110,175 \text{ m}^3}$		29.04円	29.07円	29.03円
$\frac{10,961,693,530 \text{ 円}}{436,110,175 \text{ m}^3}$		25.14円	24.86円	24.94円

平成 30 年 度		平成 29 年 度	平成 28 年 度	
$\frac{8,820,075,525 \text{ 円}}{7,039,223,074 \text{ 円}} \times 100$		125.3%	105.2%	109.3%
$\frac{8,820,075,525 \text{ 円}}{7,039,223,074 \text{ 円}} \times 100$		125.3%	105.1%	110.1%
$\frac{8,499,098,175 \text{ 円}}{6,153,869,140 \text{ 円}} \times 100$		138.1%	107.2%	127.5%
$\frac{32,357,001,671 \text{ 円}}{21,725,991,775 \text{ 円}} \times 100$		148.9%	211.4%	192.9%
$\frac{170,462,965,999 \text{ 円}}{71,818,304,735 \text{ 円}} \times 100$		237.4%	226.5%	257.8%
$\frac{71,818,309,735 \text{ 円}}{256,190,255,488 \text{ 円}} \times 100$		28.0%	29.9%	27.6%
$\frac{8,499,098,175 \text{ 円}}{164,560,875,990 \text{ 円}}$		0.05 回転	0.20 回転	0.03 回転

## 2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病院事業全体	がんセンター 中央病院・研究所	がんセンター愛知病院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	31,409,271,446	19,009,027,574	2,308,706,555
入 院 収 益	16,387,915,133	8,799,420,899	1,082,209,076
外 来 収 益	11,734,701,227	8,448,080,592	1,081,038,569
一般会計負担金	2,256,089,000	846,760,000	102,849,000
その他医業収益	1,030,566,086	914,766,083	42,609,910
医 業 費 用	38,178,404,989	20,355,520,291	4,129,649,577
給 与 費	18,060,083,739	8,177,679,464	2,211,796,713
材 料 費	11,511,823,720	8,316,409,934	837,022,918
経 費	4,651,736,912	2,038,541,935	710,084,966
減価償却費	3,454,020,698	1,400,000,444	353,497,901
資産減耗費	51,498,517	23,132,363	7,463,917
研究研修費	449,241,403	399,756,151	9,783,162
<b>医 業 損 益</b>	<b>Δ 6,769,133,543</b>	<b>Δ 1,346,492,717</b>	<b>Δ 1,820,943,022</b>
医 業 外 収 益	7,304,852,164	2,759,374,584	1,001,305,485
一般会計補助金	19,851,000	5,422,000	315,000
国庫補助金	107,829,504	13,681,000	8,212,000
一般会計負担金	4,653,698,000	1,592,318,000	724,390,000
長期前受金戻入	328,147,939	92,277,695	18,056,030
資本費繰入収益	1,766,612,000	730,941,000	217,440,000
その他医業外収益	428,713,721	324,734,889	32,892,455
医 業 外 費 用	1,718,316,322	912,760,084	165,873,953
支払利息及び 企業債取扱諸費	291,159,342	53,975,843	32,289,167
長期前払消費税償却	162,299,775	49,498,614	13,372,434
雑 損 失	1,264,857,205	809,285,627	120,212,352
<b>経 常 損 益</b>	<b>Δ 1,182,597,701</b>	<b>500,121,783</b>	<b>Δ 985,511,490</b>
特 別 利 益	478,188,440	0	478,188,440
その他特別利益	478,188,440	0	478,188,440
特 別 損 失	1,011,988,623	0	1,011,988,623
固定資産売却損	65,768,000	0	65,768,000
固定資産除却損	415,690,812	0	415,690,812
減 損 損 失	509,419,719	0	509,419,719
その他特別損失	21,110,092	0	21,110,092
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>Δ 1,716,397,884</b>	<b>500,121,783</b>	<b>Δ 1,519,311,673</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金	44,237,183,677	2,194,504,056	9,808,868,375
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,953,581,561	1,694,382,273	11,328,180,048

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

精神医療センター	あいち小児保健医療総合センター	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
2,257,489,405	7,500,358,912	333,689,000
1,689,172,121	4,817,113,037	0
533,208,820	1,672,373,246	0
24,223,000	948,568,000	333,689,000
10,885,464	62,304,629	0
3,663,423,855	9,714,704,218	315,107,048
2,367,652,769	5,006,598,661	296,356,132
290,720,137	2,067,670,731	0
538,049,769	1,346,831,708	18,228,534
460,989,430	1,239,026,807	506,116
828,924	20,073,313	0
5,182,826	34,502,998	16,266
<b>Δ 1,405,934,450</b>	<b>Δ 2,214,345,306</b>	<b>18,581,952</b>
964,808,770	2,566,592,015	12,771,310
545,000	13,569,000	0
10,580,504	75,356,000	0
775,235,000	1,561,755,000	0
110,795,449	107,018,765	0
53,845,000	761,037,000	3,349,000
13,807,817	47,856,250	9,422,310
183,025,941	452,502,404	4,153,940
59,086,005	145,546,903	261,424
53,074,140	44,067,688	2,286,899
70,865,796	262,887,813	1,605,617
<b>Δ 624,151,621</b>	<b>Δ 100,255,695</b>	<b>27,199,322</b>
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
<b>Δ 624,151,621</b>	<b>Δ 100,255,695</b>	<b>27,199,322</b>
11,718,478,637	9,702,143,607	10,813,189,002
12,342,630,258	9,802,399,302	10,785,989,680

### 3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,665,232,031	7,153,922,459	3,230,817,696
給 水 収 益	12,665,232,031	7,153,922,459	3,230,817,696
営 業 費 用	11,150,068,396	6,545,618,480	2,052,664,815
原水及び浄水費	2,697,576,223	1,362,236,378	699,224,998
配水及び給水費	726,568,089	279,111,301	233,900,330
総 係 費	306,796,411	181,520,943	76,268,634
減価償却費	7,307,411,112	4,682,399,135	1,012,691,474
資産減耗費	111,716,561	40,350,723	30,579,379
<b>営 業 損 益</b>	<b>1,515,163,635</b>	<b>608,303,979</b>	<b>1,178,152,881</b>
営 業 外 収 益	1,957,785,591	1,042,039,586	286,432,243
受取利息及び配当金	561,834	316,875	143,268
一般会計補助金	432,294,000	383,932,000	3,648,000
長期前受金戻入	1,484,775,119	651,131,935	255,291,074
雑 収 益	40,154,638	6,658,776	27,349,901
営 業 外 費 用	1,296,400,253	962,140,131	177,549,356
支 払 利 息	1,295,427,183	962,138,027	177,548,405
資産売却損	355,640	0	0
雑 支 出	617,430	2,104	951
<b>経 常 損 益</b>	<b>2,176,548,973</b>	<b>688,203,434</b>	<b>1,287,035,768</b>
特 別 利 益	4,953,200	2,797,802	1,263,529
過年度損益修正益	4,953,200	2,797,802	1,263,529
特 別 損 失	28,073,500	15,857,242	7,161,366
過年度損益修正損	28,073,500	15,857,242	7,161,366
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>2,153,428,673</b>	<b>675,143,994</b>	<b>1,281,137,931</b>
前年度繰越利益剰余金	442,268	1,404,302,391	3,445,079,299
その他未処分利益剰余金変動額	5,107,000,000	3,282,000,000	1,825,000,000
当年度未処分利益剰余金	7,260,870,941	5,361,446,385	6,551,217,230

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
935,513,696	1,344,978,180	0
935,513,696	1,344,978,180	0
916,879,570	1,634,905,531	0
290,556,441	345,558,406	0
64,362,693	149,193,765	0
22,197,764	26,809,070	0
537,727,843	1,074,592,660	0
2,034,829	38,751,630	0
<b>18,634,126</b>	<b>△289,927,351</b>	<b>0</b>
202,875,005	426,438,757	0
41,576	60,115	0
44,300,000	414,000	0
157,829,326	420,522,784	0
704,103	5,441,858	0
113,307,543	43,403,223	0
112,951,627	42,789,124	0
355,640	0	0
276	614,099	0
<b>108,201,588</b>	<b>93,108,183</b>	<b>0</b>
365,867	526,002	0
365,867	526,002	0
2,073,641	2,981,251	0
2,073,641	2,981,251	0
<b>106,493,814</b>	<b>90,652,934</b>	<b>0</b>
<b>△1,276,876,574</b>	<b>△3,545,856,939</b>	<b>△26,205,909</b>
0	0	0
<b>△1,170,382,760</b>	<b>△3,455,204,005</b>	<b>△26,205,909</b>

#### 4 年度末現在における現金・預金管理状況

〔令和元年5月28日  
付けで議会へ報告〕

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 1,770,451,129	円 6,286,735	円 1,764,164,394	円 0	円 0	円 0
水事業会道計	17,705,408,612	0	1,305,408,612	11,200,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道事業会道計	9,182,918,358	0	2,082,918,358	1,900,000,000	0	5,200,000,000
用地造成事業会道計	30,674,732,174	0	469,016,983	25,005,715,191	0	5,200,000,000